



重複上場会社

1840
建設業



株式会社土屋ホールディングス

上場市場: 札証本則・東証スタンダード

〒060-0809 札幌市北区北9条西3丁目7番地 土屋ホーム札幌北九条ビル

TEL 011-717-5556



代表取締役社長
土屋 昌三

事業内容 建設業を営む事業会社の支配・管理及びコンサルタント業務

1969年の創業以来、土屋グループは住宅産業を通じてお客様・社会・会社の“三つの人の公”のために物質的・精神的・健康的な「豊かさの人生を創造する」ことを企業使命感とし取り組んでまいりました。住宅事業の株式会社土屋ホーム、リフォーム事業の株式会社土屋ホームトピア、不動産事業・賃貸事業の株式会社土屋ホーム不動産の3事業会社がそれぞれの専門性を高め、今まで以上に相互連携しお客様の様々なご要望にお応えするため、グループの総合力とシナジーの最大化を目指すと共に、より一層の企業価値の向上を目指してまいります。



会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1976/9/21	発行済株式数	25,775千株	取締役人数	11名(2名)
札証上場日	1996/8/19	株主数	5,149名	うち社外取締役	4名(1名)
決算月	10月	株主優待制度	—	うち監査等委員	3名(1名)
資本金	7,114百万円	制度信用銘柄	○		
連結従業員数	718名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

戸建住宅の省エネ性能をどこまでも追求

高断熱住宅開発が初の経済産業大臣賞受賞

2022年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門

省エネ大賞 最高賞
経済産業大臣賞

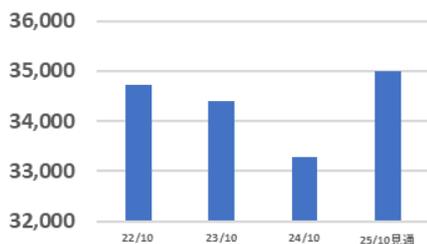
CARDINAL HOUSE BES-T 019

- ・ 暖房に必要なエネルギーを50%削減
- ・ 年間の光熱費を約10万円削減

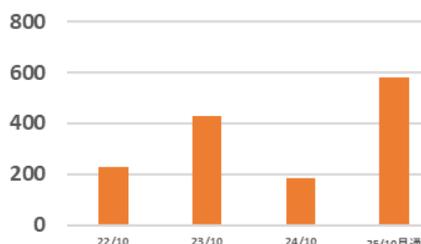


2022年12月20日、「CARDINAL HOUSE BEST019(カーディナルハウス ベストゼロ・ワン・ナイン)」の開発により、「2022年度省エネ大賞」(主催:一般社団法人省エネルギーセンター、後援:経済産業省)製品・ビジネスモデル部門 経済産業大臣賞(ZEB・ZEH分野)を受賞しました。

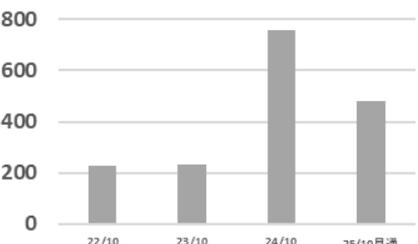
連結売上高(百万円)



連結経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

1885
建設業



東亜建設工業株式会社

上場市場: 札証本則・東証プライム

〒163-1031 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 TEL 03-6757-3800

【トップメッセージ】

当社は、創業者浅野総一郎が残した“社会に益する”という精神を受け継ぎ、臨海部を中心とした社会基盤整備を担い、百十数年の歴史を積み重ねた企業です。中期経営計画では、長期ビジョン「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」の実現に向け、事業拡大を推進する組織作りと人材成長（育成）の両立を図り、その中で「長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合」をESG経営の深化の基本方針としています。

ESGのS(社会)とG(ガバナンス)は、人を中心に物事を考えることになります。社員の中に「心理的安全性」の浸透を目指したり、地域限定の一般職から「エリア事技職」という総合職への転換を増やし、人的資本経営の実現を進めております。社会(S)の理解と人的資本経営の浸透により、ガバナンス(G)が構築・強化されると考えております。それにより、企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長
早川 毅

【事業内容】

- 1 土木、建築工事の調査、企画、設計、施工、監理及びコンサルティング業務の請負又は受託
- 2 建設工事用機械器具、材料、諸施設等の設計、製造販売、輸入販売、修理及び賃貸借
- 3 浚渫、埋立及び土地造成
- 4 不動産の売買、交換、賃貸借、仲介、管理及び鑑定
- 5 地域開発、都市開発、海洋開発、資源開発、エネルギー開発に関する企画、調査、設計、監理、運営、施工およびこれらに関するコンサルティング業務 ほか



会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1920/1/23	発行済株式数	87,978千株	取締役人数	12名(2名)
札証上場日	1969/1/27	株主数	6,913名	うち社外取締役	5名(2名)
決算月	3月	株主優待制度	—	うち監査等委員	4名(1名)
資本金	18,976百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	1,780名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

【東亜建設工業グループのESG経営】

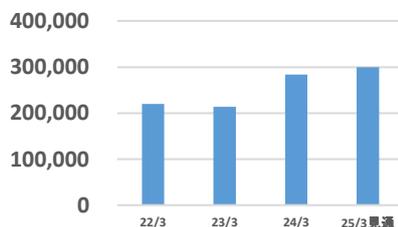
東亜建設工業は、“高い技術をもって社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす(社是)”との企業理念に則り、“社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る(TOA2030)”との長期ビジョンのもと、ESG経営を推進していきます。

E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)を念頭に置いた当社の事業活動により、受注・利益等の経済価値の創造に加えて、社会ニーズに応えることで新たな社会価値をも創造し、これにより総合的に企業価値の向上をめざします。現在における最も重要かつ喫緊の社会ニーズとして、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献します。

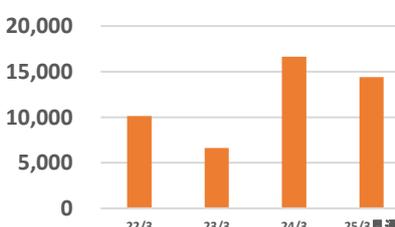
東亜らしい3つの社会価値の創造

- E** ① 持続可能な自然環境のために環境負荷を低減する
施工および当社保有技術を通じて、温暖化対策および生物環境の保護などに貢献します
- S** ② 高度な技術により人々の「安心な生活」を支える
高度な建設技術により、持続可能性の高いインフラ整備、防災対策、快適な都市環境整備に貢献します
- S** ③ 社会、社員との信頼を守る企業であり続ける
高度なガバナンス体制を構築することなどで、社員が安心して働くことができ、社会からも信頼される企業であることにより、社会的責任を果たします

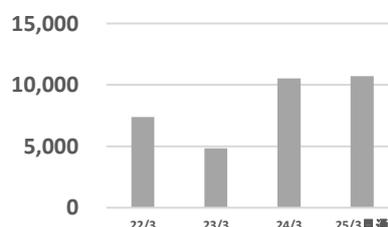
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

1921
建設業

株式会社巴コーポレーション 上場市場: 札証本則・東証スタンダード
〒104-0054 東京都中央区勝どき4-6-2 TEL 03-3533-5311



代表取締役社長
深沢 隆

事業内容: 鉄構建設事業

当社グループは、鉄塔や橋梁の建設を通じて都市と都市を結びつけ、また、オフィスビルや工場、体育施設などの建物の建設を通じて都市で生活する人々を結びつける事業を展開しております。人々が豊かな生活を送るための便利な都市機能の拡大を図り、社会に貢献することを企業目標としています。

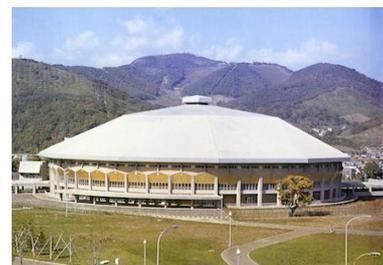
これからも変わらずに、『技術立社』を堅持しつつ、『企業体質の改善・強化』、『事業領域の拡大, 新規事業の創出』、『グループ総力の結集』を基本戦略とし、『企業価値の向上』を図るべく、愚直かつ真摯に取り組んでまいります。

過去の実績・技術



東京駅八重洲口グランルーフ
(品種: 鉄骨)

名古屋市科学館プラネタリウム
(品種: トモエユニットラス)



北海道立真駒内屋内競技場
(品種: ダイヤモンドトラス)

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1934/6/26	発行済株式数	40,763千株	取締役人数	7名(0名)
札証上場日	1971/9/1	株主数	3,220名	うち社外取締役	3名(0名)
決算月	3月	株主優待制度	—	うち監査等委員	3名(0名)
資本金	300百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	466名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

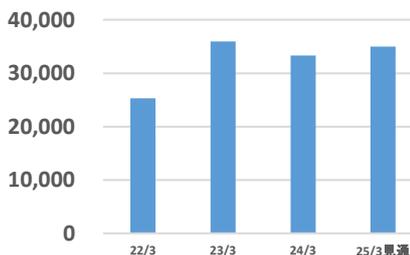
SDGs取組方針

品質方針: 品質第一に徹し、お客様の信頼と満足を得る良心的な製品をつくる

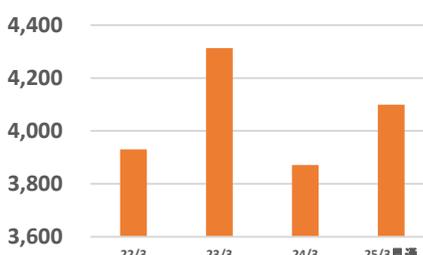
環境方針: 環境にやさしい事業活動により、豊かな自然と共生できる製品やサービスを社会に提供し、地球にやさしくかつ調和した持続可能な環境保全型社会の実現に貢献する

上述の「品質方針」「環境方針」に加え、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の観点から課題を整理し、取り組みも進めてまいります。具体的には、建設副産物の発生を抑制し地球環境の保全に努めたり、工場現場で重機等から発生する騒音、振動を低減し、地域住民との共生に努めています。

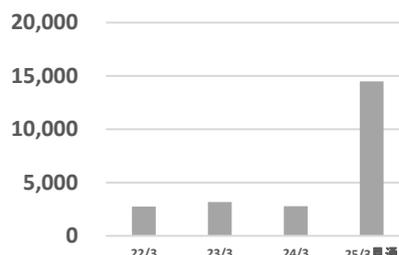
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

2270
食料品



Love Earth. Love Life.
雪印メグミルク

上場市場: 札証本則
・東証プライム

(本社) 〒160-8575 東京都新宿区四谷本塩町5番1号
(登記上本店) 北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号

TEL 03-6887-3690



代表取締役社長
佐藤 雅俊

事業内容 牛乳、乳製品及び食品の製造・販売等の事業を行うグループ会社の経営管理並びにそれに付帯・関連する事業

雪印メグミルクグループは、2025年5月北海道での創業から100周年を迎えます。わたしたちは、社会課題解決を目指す「健土健民」という創業の精神で、乳で培われた幅広い知見や機能(ミルクバリューチェーン)により、食の持続性を実現することを通じて、皆様の期待に応えられる企業であり続けるよう取り組んでまいります。

乳製品事業



バター、マーガリン類、チーズ、練乳・スキムミルクなど

創業当時から製造を開始したバターをはじめ、マーガリン類やチーズを中心とした事業です。

商品のご案内



市乳事業



牛乳・乳飲料、ヨーグルト、果汁・野菜・清涼飲料、デザートなど

多くの商品ラインアップがあり、お客様の日々の食生活に栄養と豊かさをお届けしています。

商品のご案内



ニュートリション事業



粉ミルク、機能性食品など

ミルクの持つ価値の研究成果を商品化した粉ミルクや機能性食品を中心とした事業です。

商品のご案内



飼料・種苗事業



飼料、種苗(牧草・飼料作物・野菜)、緑化造園など

雪印種苗(株)を中心とした酪農に最も近い事業で、生乳生産や環境保全型農業の支援に向けて展開している事業です。

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

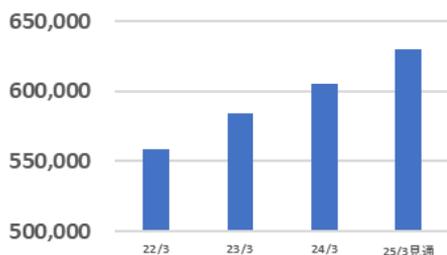
設立年月日	2009/10/1	発行済株式数	70,751千株	取締役人数	11名(1名)
札証上場日	2009/10/1	株主数	27,584名	うち社外取締役	4名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	—	うち監査等委員	3名(0名)
資本金	20,000百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	3,129名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

大樹工場におけるホエイの新たな活用、環境負荷低減の取組み

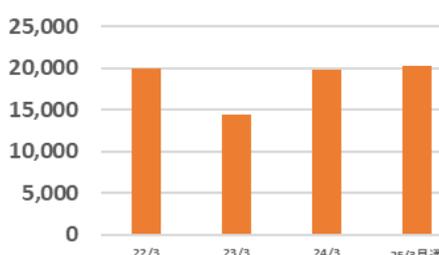
乳資源の有効利用のため、ホエイ(乳清)の残さを活用したバイオガスと、大樹町内の酪農家から産出されたバイオメタンガスを混合し、ボイラの燃料として活用することにより、持続可能な酪農生産支援の取組みを進めています。



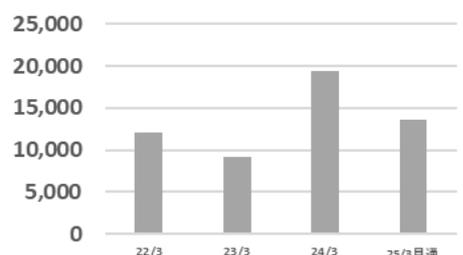
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

2428
サービス



ウェルネット株式会社

上場市場: 札証本則・東証スタンダード

〒060-0041 札幌市中央区大通東10丁目11-4 TEL011-350-7770



代表取締役社長
宮澤 一洋

事業内容: 代金決済・電子請求・電子決済、携帯認証ソリューションの開発・提供

当社は「安全・安心・快適・便利なサービス」をITにより最大効率で実現することによる社会貢献を目指しています。自らの資金で先進的なプラットフォームを開発・変動費化して提供するSaaSスタイルを2000年から提供、この先進的モデルが成長エンジンとなりました。当社一社との接続で非対面決済を完結できる「マルチペイメントサービス」が主力サービスで、キャッシュレス・ペーパーレスの流れが急速に進むとみて開発した銀行口座と連携できる電子マネー対応スマホサービスをリリース、国内多くの電力会社に採用されました。端末からサーバへ処理が移行するクラウドサービス時代の先駆け企業として、今後もイノベティブな挑戦を続けてまいります。

当社のサービス

① 会員管理サービス



会費の集金・サービス申し込みの受付、寄付金の募集などに対応。団体や中小事業者のあるゆる決済シーンに対応。

② 決済サービス

マルチペイメントサービス/
支払秘書/しまえーる など

ペーパーレス電子決済を含む決済全てをワンストップで提供/銀行口座との直接接続でいつでもどこでも支払いができるスマホアプリ/電子インボイス対応、電子帳簿保存法のお悩みを解決。

③ 交通ITサービス

アルタイルトリプルスター/
スルツとQRtto

「アルタイルトリプルスター」: 各種管理・売上集計・精算処理などの業務の自動化を実現できるオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス/
「スルツとQRtto」: 関西の大手私鉄で利用できるサーバ型QR乗車券サービス

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1983/4/1	発行済株式数	19,400千株	取締役人数	8名(1名)
札証上場日	2022/9/14	株主数	12,752名	うち社外取締役	3名(1名)
決算月	6月	株主優待制度	○	うち監査等委員	3名(1名)
資本金	667百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	129名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

社会貢献

「道新ウェルネット奨学金」...IT産業は道内の有望産業であり、道内の工業高等専門学校には、その将来を担う多くの学生が通います。経済的な困窮による退学者「0」を目指し、2015年より総額2.2億円の苦学生を支援する基金を創設し、2025年3月までに累計1025人に対し111,842,572円の奨学金を支給しました。この基金と学校関係者皆様の努力により、ここ数年経済的な困窮による退学者「0」を達成しています。

「スポーツ支援」...社には「自信の可能性を試すフィールドを提供する」があり、自身の限界と戦いながら挑戦し続ける人の姿を端的に感じ共感できるものとして「スポーツ」があります。当社は2022年からスピードスケート選手を社員に迎え活動支援を続けています。所属選手は山田将矢選手、山田和哉選手に続き、今年からは山本悠乃選手、蟻人一永選手が加わり4人体制となります。

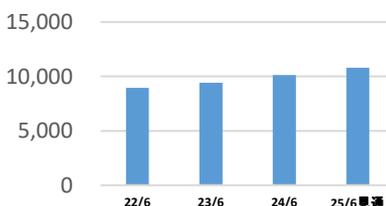
道新ウェルネット奨学金

対象 道内4編年(創設、苫小牧、釧路、旭川) 在校生

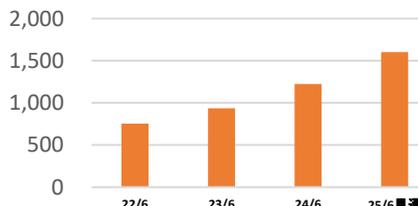


山田将矢選手

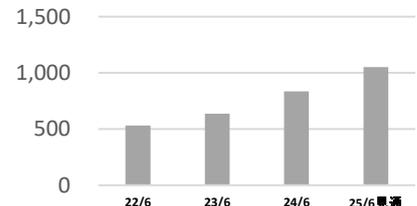
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

2501
食料品



サッポロホールディングス株式会社

上場市場: 札証本則
・東証プライム

〒150-8522 東京都渋谷区恵比寿4-20-1 TEL 03-5423-7407



代表取締役社長
時松 浩

平素は、サッポログループへ格別のご支援お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

サッポログループは、2026年に創業150周年を迎えます。私たちは、創業以来、お客様と共に歩み、築いてきた独自のブランド資産を通してお客様に豊かなライフスタイルを提供することで経済価値と社会価値の両立を追求してまいりました。150年を超えて持続的な成長を実現するため、当社が中長期的に目指す姿を「世界をフィールドに豊かなビール体験、顧客体験を創造する企業」と定め、グループの持続的な価値向上に向けた成長戦略を推進してまいります。

サッポログループの事業内容

サッポログループの強みは創業以来140年の歴史の中で培われた「ブランド資産」です。酒類事業、食品飲料事業、不動産事業を柱として、日本国内のみならず、世界に潤いと豊かさをご提供できる企業となることを目指します。

グローバル展開

サッポログループの本格的な国際展開は1964年のアメリカ合衆国向けのビールの輸出から始まりました。今ではビールは約45か国、飲料は約60か国で展開しています。サッポログループはイノベーションと品質の追求による新たな価値の創造で、世界のお客様のより豊かな生活に貢献します。

サッポログループの経営計画

1876年の創業以来、様々なイノベーションを発揮し、お客様に潤いと豊かさをもたらす商品やサービスをお届けしてきた当社は、2026年に創業150周年を迎えます。150年を超えて独自の存在価値を発揮し続けるために、2023年～2026年までの4か年の新たな経営計画を策定しました。

本計画のポイントは、事業ポートフォリオの見直しと、各事業のポジショニングに沿ったグループマネジメントを実現し、資本効率を高め企業価値を向上させていくことです。ステークホルダーの皆さまの期待に確実に応える4年間とします。

サステナビリティ

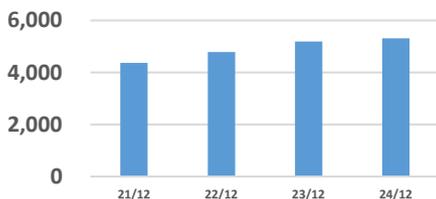
サッポロホールディングス(株)は、これまで「事業による社会・環境への影響度」と「社会・環境による自社財務への影響度」をリスク・機会の側面から評価し、事業活動を行うにあたり特に重要と捉えて重点的に取り組む「サステナビリティ重点課題(マテリアリティ)」として、9項目を設定し取り組んできました。その中でも最注力課題として、「脱炭素社会の実現」「地域との共栄」「多様な人財の活躍」の3つに加えて、「自然共生社会の実現」「責任ある飲酒の推進」を新たに設定しています。



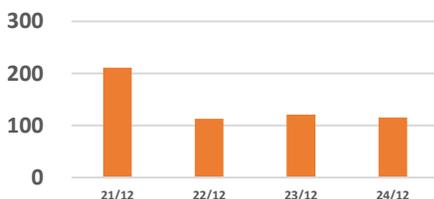
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1949/9/1	発行済株式数	78,794千株	取締役人数	11名(2名)
札証上場日	1950/4/1	株主数	61,022名	うち社外取締役	7名(1名)
決算月	12月	株主優待制度	○	うち監査等委員	3名(1名)
資本金	53,887百万円	制度信用銘柄	—		
従業員数	6,610名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

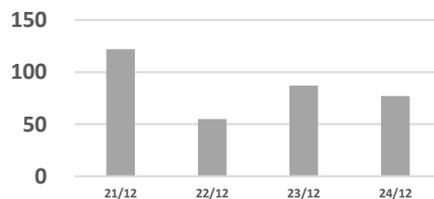
売上収益(億円)



税引前利益(億円)



当期利益(億円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成したものではありません。

2573
食料品

Coca-Cola 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場市場: 札証本則
東証スタンダード

〒004-8588 札幌市清田区清田1条1丁目2番1号 TEL 011-888-2051



代表取締役社長
酒寄 正太

事業内容: 飲料の製造・販売事業

当社は主に北海道で飲料事業を中心に事業を展開する「どさんこ企業」です。「北の大地とともに」をスローガンに掲げ、地域密着力とグループ総合力を活用し、事業を通じて地域や生活者の皆様の課題解決に貢献いたします。

北海道コカ・コーラグループ 2030 VISION

- 01 コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
- 02 グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
- 03 どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
- 04 持続的成長のための『サステナビリティ経営』を実現します

北海道限定製品



当社の製品は工場が立地する札幌市清田区の白旗山を水源とする地元の水を基に、北海道産牛乳を100%使用するなどの地産地消により、フードマイレージを抑えた環境負荷低減に貢献いたします。また道民や来道される旅行者にも喜んで頂けるような北海道限定商品を数多く取り揃えております。

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1963/1/24	発行済株式数	13,607千株	取締役人数	9名(1名)
札証上場日	1973/8/21	株主数	13,005名	うち社外取締役	3名(1名)
決算月	12月	株主優待制度	○	監査役数	4名(0名)
資本金	2,935百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	2名(0名)
従業員数	236名	貸借銘柄	○	()は女性で内書	

サステナビリティVISION「北の大地とともに」

私たち北海道コカ・コーラグループは、人々にさわやかさと潤いを届ける「どさんこ総合飲料メーカー」として、北海道の豊かな自然と地域ごとに魅力あふれる暮らしを未来につなげるため、「スマイルで暮らせる北海道」を道民の皆様とともに目指します。

— 重点課題 —

- [環境] 環境保全、資源、水
- [社会] 地域社会、多様性、ウェルネス
- [経済] アセットの活用、地元企業との連携、人的資本



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

2747

小売業

LUCKY 北雄ラッキー

上場市場: 札証本則
東証スタンダード

〒006-0851 札幌市手稲区星置1条2丁目1番1号 TEL011-558-7000

代表取締役社長
桐生 宇優

事業内容: スーパーマーケット事業(食料品・衣料品・日用雑貨等の販売)

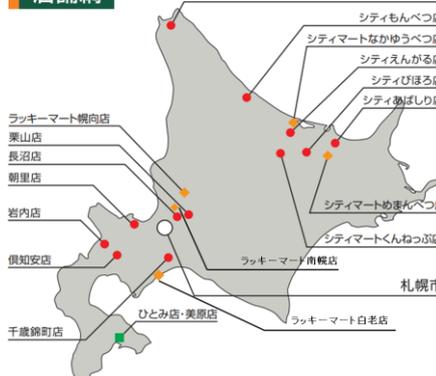
北雄ラッキーは北海道に根ざした地域密着型のスーパーマーケットです。小売業界は大手の寡占化とともに同質化が進みました。規模の大きさや安売りを競い合う事が中心になり美味しさや健康の提案、食文化の継承が置き去りになっているのかもしれませんが。これで本当にお客様の為になるのでしょうか？スーパーマーケットの本当の役割を果たしているのでしょうか？私ども北雄ラッキーは地元の商品をはじめ、美味しさや健康を考えた商品をお客様に提供し皆様の食卓が笑顔であふれる事、これが一番の願いです。企業理念である「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします」この言葉の中に私どもの思いが詰まっているのです。

営業店舗のご紹介

2025年2月末現在、全道各地に
33店舗を展開しております。

食料品・衣料品共同店 22店
食料品単独店 6店
衣料品単独店 5店

店舗網



札幌市近郊店舗分布



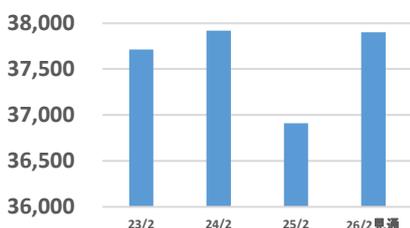
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1982/5/10	発行済株式数	1,264千株	取締役人数	5名(0名)
札証上場日	2023/10/6	株主数	1,726名	うち社外取締役	1名(0名)
決算月	2月	株主優待制度	○	監査役数	4名(0名)
資本金	641百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(0名)
従業員数	402名	貸借銘柄	—		()は女性で内書

代表からのメッセージ

これからのマーケットはどんどん変化します。人口減少、少子高齢化、個食化、スーパーマーケットから見ればマイナス要因に見えるかもしれませんが。しかしネット社会の変化、SNSの普及など消費者は多くの情報を持つようになりました。そして本物を求めるようになりました。そういった情報社会のマーケットを的確に捉え、消費者が求める商品を提供できればマイナス要因もプラスに変えていく事ができます。いま、ラッキーでは営業政策の軸足を商品においております。より鮮度の良い商品を仕入れる事、より美味しい商品を仕入れること、より健康に良い商品を仕入れる事。これから変化して行くラッキーに是非ご期待ください。

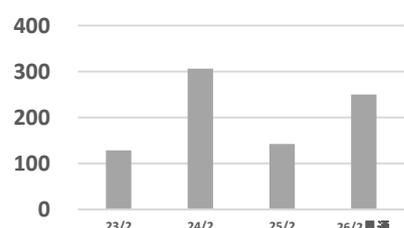
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

2813
食料品

和弘食品株式会社

上場市場: 札証本則・東証スタンダード

〒047-0261 小樽市銭函3丁目504番地1 TEL 0134-62-0505



代表取締役社長CEO
加世田 十七七

事業内容: スープ・たれ・天然エキスの製造、業務用調味料専門メーカー

当社は、業務用調味料を専門に製造する北海道小樽市生まれの企業です。北海道の恵まれた天然の資源から素材の持つ旨味成分を抽出し、小ロットニーズにも対応しています。

道内及び関東に工場3か所及び国内営業拠点4か所を保有し、全国のユーザーのフォローと瞬時に対応できるネットワークを構築しているほか、米カリフォルニア州に生産拠点・営業拠点を設置し、世界的なラーメンブームを背景に積極的な事業展開を行っております。

当社の信条



下処理で焼き、旨味や香ばしさを引き出す



素材そのものの味、旨味をじっくり引き出す



高温加熱で味を引き出す

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1964/3/30	発行済株式数	2,847千株	取締役人数	7名(0名)
札証上場日	2022/6/17	株主数	1,932名	うち社外取締役	2名(0名)
決算月	3月	株主優待制度	○	監査役数	3名(0名)
資本金	1,413百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	2名(0名)
従業員数	340名	貸借銘柄	—		()は女性で内書

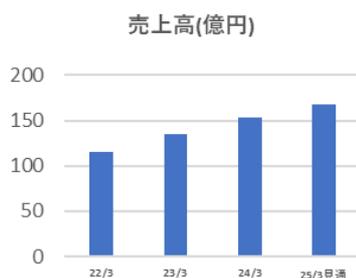


●安心安全な食品提供のためFSSC 22000に準拠した衛生・品質管理

- 食品ロスの削減、未使用原材料の再利用
- 加工後のホタテ煮汁を再利用した商品開発・販売
- 製造技術向上、包材改良による賞味期限の延長

地域貢献

(地域の活動に積極的に参加し地域活性化に貢献)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

2930
化学



北の達人
KITANO TATSUJIN

上場市場: 札証本則・
東証プライム

【東京本社】〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目12番15号 歌舞伎座タワー17階
【札幌本社】〒060-0001 札幌市中央区北1条西1丁目6番地 さっぽろ創世スクエア25階



代表取締役社長
木下 勝寿

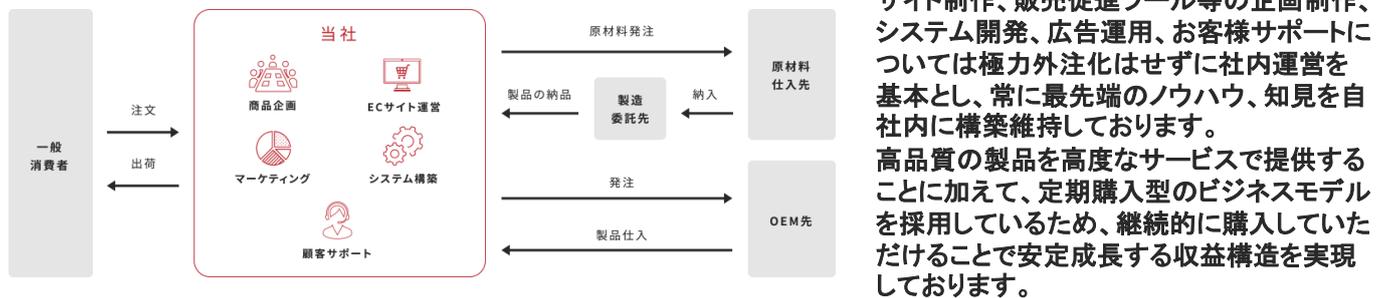
事業内容:

健康食品、化粧品、雑貨の企画・開発・製造販売・インターネット通信販売事業

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに自社オリジナルブランドの健康美容商品等を販売する「EC事業」を行っております。

健康美容商品等を販売する総合サイト「北の快適工房」において、『カイケキオリゴ』『ヒアロディープパッチ』をはじめとした37商品(2024年12月末現在)を取り扱っております。

当社のビジネスモデル



変化の激しい業界であるため、受注業務、サイト制作、販売促進ツール等の企画制作、システム開発、広告運用、お客様サポートについては極力外注化はせずに社内運営を基本とし、常に最先端のノウハウ、知見を自社内に構築維持しております。高品質の製品を高度なサービスで提供することに加えて、定期購入型のビジネスモデルを採用しているため、継続的に購入していただけることで安定成長する収益構造を実現しております。

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	2002/5/1	発行済株式数	141,072千株	取締役人数	8名(2名)
札証上場日	2012/5/29	株主数	80,224名	うち社外取締役	5名(0名)
決算月	2月	株主優待制度	○	うち監査等委員	3名(0名)
資本金	273百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	275名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

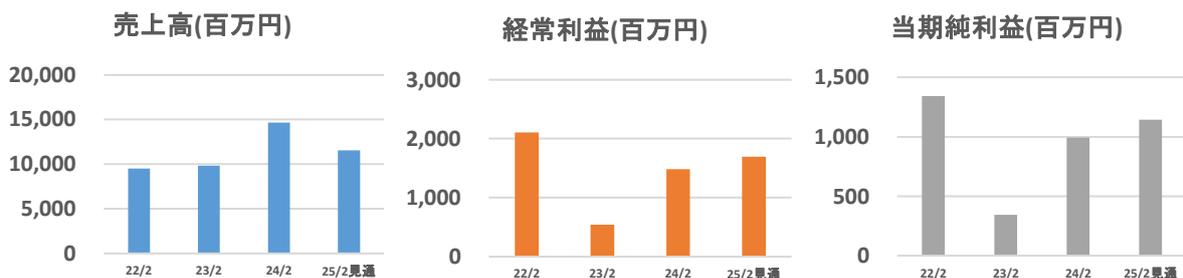
オリジナルブランド「北の快適工房」

北の快適工房は、「ご満足クオリティ」を掲げる健康食品・化粧品のブランドです。開発ルールはシンプルに「びっくりするほど良い商品ができた時にしか発売しないこと」。

- 「ご満足いただけること」、それが北の快適工房のこだわりです。
- 「流行に左右されないこと」、それが私たちの自信です。
- 「実質的であること」、それが私たちの約束です。



北の快適工房
J NORTH FARM



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

3544

小売業

SATUDORA HOLDINGS

サツドラホールディングス株式会社

上場市場: 札証本則・
東証スタンダード

〒060-0908 札幌市東区北8条東4丁目1番20号 TEL011-788-5166



代表取締役社長
CEO

富山 浩樹

事業内容: ドラッグストアと調剤薬局の運営を行うリテール事業等

サツドラグループは、これまで培ってきた小売、コミュニティ、スポーツなど様々な地域のつながりを活かして、地域のあらゆるヒト・コト・モノをつなぎ新たな未来を創造することを目指します。

- ドラッグストア・調剤
- 卸・商品開発
- 地域マーケティング
- 教育関連
- エネルギー
- POSシステム開発
- メディアコミュニティ

グループ企業一覧



株式会社
サツドラドラッグストア



株式会社リージョナル
マーケティング

S Ventures 株式会社 S Ventures

GRIT WORKS GRIT WORKS株式会社

Creare Creare株式会社



台湾札幌薬粧有限公司

人に地域に、還る電力。



株式会社エゾデン

会社データ(直近決算期データ[2024年5月15日現在]、役員は直近株主総会后[2024年8月8日現在])

設立年月日	2016/8/16	発行済株式数	14,236千株	取締役人数	11名(3名)
札証上場日	2016/8/16	株主数	13,838名	うち社外取締役	6名(2名)
決算月	5月	株主優待制度	○	うち監査等委員	4名(1名)
資本金	1,003百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	2,794名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

トップメッセージ

1972年、スーパーマーケットの一角にわずか15坪の小さな薬店として始まったサツドラは現在、北海道を中心に200を超える店舗を構え、グループ会社リージョナルマーケティングの運営する共通ポイントカード「EZOCA」は北海道の220万人以上の皆さまにご利用いただけるまでに成長しました。

私たちサツドラホールディングスはこれらの強みに加え、AIやPOS開発などテクノロジーによる小売の仕組みのアップデート、教育関連事業の取組み、地域の皆さまの健康支援に向けた取組みなど様々な形で地域をつなぐことで課題を解決し、お客さまのより便利な生活の提供に努めてまいります。



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

3802
情報・通信

ECOMIC (株)エコミック

上場市場:アンビシャス
東証スタンダード

〒060-0042 札幌市中央区大通西8丁目1-1 TEL 011-206-1103



代表取締役社長
熊谷 浩二

事業内容:バックオフィス業務のアウトソーシング

カスタマーサクセス(顧客の成功)

当社は、バックオフィス業務のアウトソーシングを通じて、お客様の生産性向上に寄与し、お客様の成長を支えます。

- ・給与計算アウトソーシング
- ・住民税徴収額更新アウトソーシング
- ・年末調整アウトソーシング
- ・マイナンバーサービス

お客様の導入済システムを無駄にしない!

給与計算アウトソーシング

人事ご担当者様のお悩みをエコミックが解決! お客様のデータを有効活用し、スピーディーにアウトソーシングを導入します。

担当者も従業員も簡単!

年末調整アウトソーシング

新たなクラウドシステムにより、管理も申告も簡単にエコミックの「簡単年調」なら業務プロセスを大幅削減!

繁忙期の増員コストを無くします!

住民税徴収額更新アウトソーシング

従業員数が多いほどメリットが高まる大企業向けスポットアウトソーシングサービスです

初期導入費用0円

マイナンバーサービス

スマホ、PCまたは紙でのマイナンバー収集が可能なローコスト&ハイクオリティなマイナンバーサービスです。

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1997/4/1	発行済株式数	4,693千株	取締役人数	7名(0名)
札幌上場日	2006/4/4	株主数	2,299名	社外取締役	4名(0名)
決算月	3月	株主優待制度	○	監査等委員	3名(0名)
資本金	564百万円	制度信用銘柄	○		
連結従業員数	143名	貸借銘柄	—		()は女性で内書

《企業理念》

お客様への **価値あるサービス** の提供

「お客様への価値あるサービスの提供」という企業理念を掲げ、お客様に合わせた人事ソリューションを提供し、人事パートナーとしての信頼を得るべく事業活動を行っていくことを経営方針としております。

Mission

～エコミックの使命、存在意義～
カスタマーサクセス
顧客企業の生産性向上に寄与し、
顧客企業の成長を支える

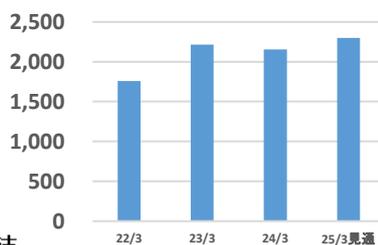
Vision

～エコミックの将来像～
BPO業界のリーディングカンパニーへ

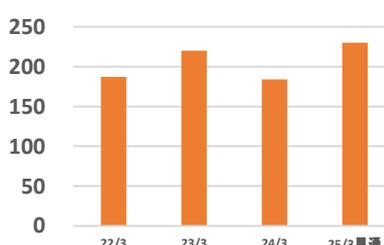
Values

～エコミックの共通価値観～
「すぐやる 早くやる ていねいに」
「改善する 改革する 革新する」

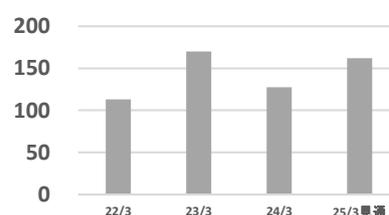
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



※連結

本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

3946

パルプ・紙



株式会社トーモク

上場市場：札幌本則
・東証プライム

TOMOKU 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル TEL03-3213-6811

代表取締役
社長執行役員
中橋 光男

事業内容：段ボール、紙器事業／住宅事業／運輸、倉庫事業／商事事業

トーモクは、多様化するビジネスニーズに敏感に対応する総合包装メーカーとして、常に新しい価値を創造し、「包む」に関わる絶え間ないイノベーションを実現してきました。

現在では、段ボール・紙器製品の供給を軸に、箱型のご提案からデリバリーまで含めたサービスのご提供によって、お客様の大切な商品の「品質」を包むだけでなく、消費者の皆様にとっての「価値」を包み、スウェーデンハウスが提供する住宅事業によって、すべての人々の豊かな「暮らし」を包むなど、その技術や製品、サービスは飛躍的な広がりを見せています。

トーモクは包装資材を出発点として、ビジネスと人々の暮らしを見つめ、サポートしてきました。新しい価値を創造する、「包む」のイノベーションは、これからも続きます。

トーモクグループについて 3つの事業連携について

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器製品の供給を軸に、箱型のご提案からデリバリーまで含めたサービスをご提供する。

住宅事業

【スウェーデンハウス】

「日本にも世代を超えて住み継げる家を届けたい。」スウェーデンにおける住まいの考え方、暮らし方の豊かさを取り入れた、自然な北欧暮らしをご提供する。

【玉善】

地域に根差し、立地の良さと住みやすい設計で、長年にわたり安全・安心に住める家づくりにこだわり、建売住宅を提供する。

運輸倉庫事業

運輸倉庫部門は、全国7社で構成されグループの物流業務に限らず、食品、日用雑貨など多種多様な分野の物流業務を全国展開しています。

会社データ（直近決算期データ、役員は直近株主総会后）

設立年月日	1949/5/27	発行済株式数	19,341千株	取締役人数	9名(1名)
札幌上場日	1974/4/13	株主数	5,602名	うち社外取締役	3名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	—	監査役数	4名(2名)
資本金	13,669百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(2名)
従業員数	3,783名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

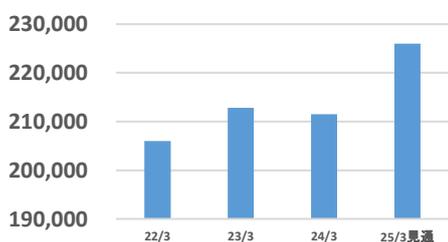
— 持続可能な発展に向けた活動

— SDGsに賛同し、その達成に貢献します—

国連での持続可能な開発目標(SDGs)の採択やCOP21での地球温暖化対策の国際的枠組を定めたパリ協定の発効など、地球規模で持続可能な社会実現への取り組みが一層強く求められております。ステークホルダーにとって価値ある企業であり続けるために、トーモクグループはSDGsに賛同し、その達成に向けた活動を一層高めていきます。

ISO26000中核主題とSDGコンパスを参考に、有識者やステークホルダーの意見を踏まえてマテリアリティを定め、2030年までの長期目標を設定し、進捗状況や課題の報告とともに改善活動を進めてまいります。

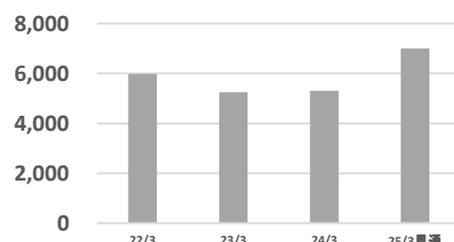
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成したものではありません。

〒060-0031 札幌市中央区北1条東1丁目2-5 TEL011-558-2211

代表取締役
入澤 拓也

事業内容:IoTインテグレーション事業

インターネットが社会のインフラとなった今、これからはITをツール(道具)として、地球温暖化による環境問題や人口減による少子高齢化問題などの社会問題にどう生かすか?というのを考え、実行していくのが当社のミッションです。

ユビキタス社会のリーディングカンパニーとして、誰もがやったことの無い事に取り組み、お客様と共に悩み、苦しみ、そして喜び、新しい常識を創って行くことが当社の目指す会社像です。

AIやIoTなどの最先端のテクノロジーを駆使して、創エネ・省エネ・蓄エネで地球環境を変えていくことが当社の使命です。創業時の理念に立ち返り、グリーントランスフォーメーション(GX)社会の新たな時代に貢献していきます。

当社の事業内容

・ IoTインテグレーション

当社は「つなげる力」を強みとした、包括的なIoTプラットフォームの提供を行うことにより、皆さまのビジネスに変革をもたらし、新たな常識の創造と持続可能な未来を目指します。

・ IoT×AI

IoT技術によって収集したデータを活用し、画像解析・機械学習のテクノロジーを組み込んだアルゴリズムによって、革新的なソリューションをお客様に提供しております。

・ GX

ロードヒーティング遠隔監視ソリューション「ゆりもつと」では年間23,000トン以上CO2を削減しております。さらに、EV充電インフラや建設現場のカーボンニュートラル支援プロジェクトを推進しております。

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	2007/2/19	発行済株式数	5,280千株	取締役人数	6名(1名)
札幌上場日	2017/6/21	株主数	2,852名	うち社外取締役	2名(1名)
決算月	8月	株主優待制度	—	監査役数	3名(0名)
資本金	618百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(0名)
従業員数	140名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

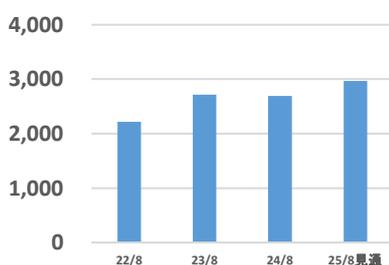
社会貢献(SDGs)

「IoT・AIテクノロジーによるGX推進」～設置したセンサーや監視カメラなどの2,000種類以上の機器をインターネットに接続することでさまざまなデータの収集・分析が可能です。収集したデータよりリモート制御や自動運転制御を可能としております。

「ウェルビーイングの向上」～健康管理や子育て・介護の福利厚生、柔軟な勤務体制の導入、メンタルヘルスサポートの提供など、多様な取り組みを通じて、社員とその家族や大切な人が心身ともに健康で充実した生活環境を構築できるよう努めています。

「持続可能なまちづくり」～教育やイベントを通じて環境に配慮した技術や革新的なアイデアを活用できる人材の輩出を目指します。

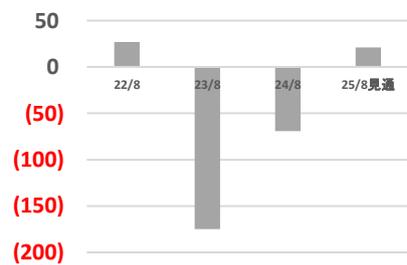
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

地球の恵みを、社会の望みに。

エアウォーター エア・ウォーター(株)

上場市場: 札証本則・東証プライム

4088
化学

〒542-0081 大阪府中央区南船場2丁目12番8号 TEL 06-6252-3966



代表取締役会長
CEO・最高経営責任者
豊田 喜久夫

事業内容: 空気(エア)水(ウォーター)地球にかかわる事業を創出し、
社会や人々の暮らしに貢献

産業ガスの供給を原点に、ものづくりの現場で活躍する産業ガスやケミカル、人々の生命を支える医療、くらしにかかわるエネルギーや農業・食品、さらには物流、海水、エアゾールなど、多彩な製品やサービスをお届けしています。



事業セグメント

- ・デジタル&インダストリー
インダストリアルガス
エレクトロニクス
機能材料
- ・エネルギーソリューション
エネルギー(LPガス・LNG関連)
グリーンイノベーション(バイオメタン他)
- ・ヘルス&セーフティー
メディカルプロダクツ
病院サービス
コンシューマーヘルス
防災
- ・アグリ&フーズ
フーズ
ナチュラルフーズ
アグリ
- ・その他事業
物流
海水
電力
グローバル&エンジニアリング(インド・東南アジア・北米他)

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1929/9/24	発行済株式数	229,755千株	取締役人数	9名(2名)
札証上場日	1950/4/1	株主数	48,684名	うち社外取締役	3名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	○	監査役数	5名(1名)
資本金	55,855百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(0名)
連結従業員数	20,348名	貸借銘柄	○	()は女性で内書	

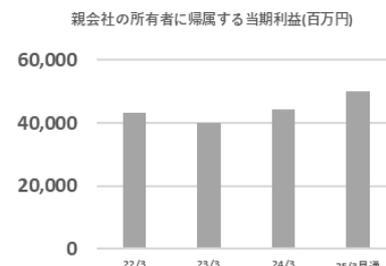
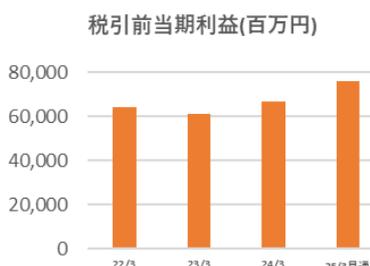
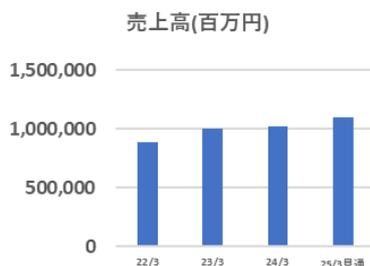
SDGsへの取組み

事業活動全体でプラス貢献の強化やマイナス影響の最小化に貢献できる目標を特定しました。プラス貢献とマイナス影響を考慮した事業活動を展開することにより、持続可能な社会の実現により一層貢献していくことを目指します。

環境価値への貢献



社会価値への貢献



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

4320

情報・通信


CEホールディングス

 上場市場: 札証本則
 東証スタンダード

〒003-0029 札幌市白石区平和通15丁目北1番21号 TEL011-861-1600


 代表取締役社長
 新里 雅則

事業内容: ヘルスケア領域の支援を中心とした医療ICT事業

当社グループは、以下の各社により構成され、医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに関わる「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に寄与することで、企業価値の向上を目指しております。

弊社は電子カルテシステムを中心とした医療ICTや、医薬品・医療機器などの開発業務受託、デジタルマーケティングの顧客支援等を手掛けていますが、患者さんや医療者の方々の目線を大切にした「これまでにないサービス」を目指し、新事業へのチャレンジを一層加速させたいと思っています。

すべての技術は人の幸せのため、を心に胸に刻み、今後のよりよい医療環境に貢献して参ります。

連結子会社7社のご紹介

株式会社シーエスアイ
 電子カルテシステム「MI・RA・Is」を中心とした医療システム開発と受託システム開発

株式会社エムシーエス
 看護業務システムの開発・導入・運用保守をトータルサポート

株式会社マイクロン
 イメージング技術を活用した効率的な臨床開発支援

株式会社デジタルソリューション
 医療情報システムの開発・導入・運用保守をトータルサポート

株式会社Mocosuku
 医療とWebの知見を活用した、産業保健事業、人材事業、マーケティング事業

株式会社エムフロンティア
 臨床開発に必要な高度な人材の派遣

株式会社サンカクカンパニー
 企業やサービスのデジタルマーケティング実行支援とデジタルマーケティング人材を育成

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1996/3/25	発行済株式数	15,518千株	取締役人数	10名(1名)
札証上場日	2011/7/20	株主数	6,711名	うち社外取締役	5名(1名)
決算月	9月	株主優待制度	—	うち監査等委員	4名(1名)
資本金	1,269百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	606名	貸借銘柄	—		()は女性で内書

SDGsへの取り組み

医療分野のICT化支援

電子カルテシステム等、医療分野のICT化支援を通じて、医療の安全性・効率性に寄与しています。

疾患に対する治療薬等の開発支援

治療薬の多数の臨床試験を支援し、また診断薬や診断のための画像診断ソフトウェアの開発の支援、及び自社開発を行なっています。

新たな新生児診療支援の仕組みの構築

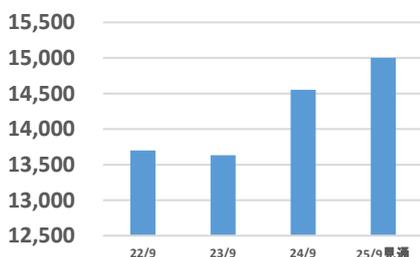
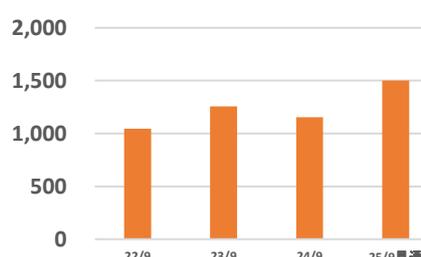
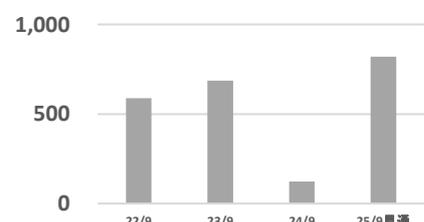
電子カルテシステムの業務ノウハウ、IT問診技術の活用による新たな新生児診療支援の仕組みを構築中です。


女性が活躍する環境の確保

デジタルサイネージの普及推進

アラートの活用※

※総務省が推進する災害情報共有システム

売上高(百万円)

経常利益(百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)


本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。



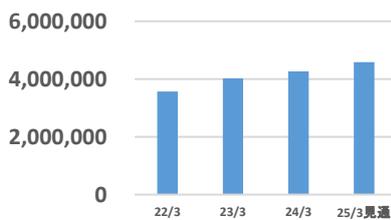
武田薬品工業株式会社は、世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献することを目指しています。消化器系・炎症性疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、ワクチンといった主要な疾患領域および事業分野において、革新的な医薬品の創出に向けて取り組んでいます。パートナーとともに、強固かつ多様なパイプラインを構築することで新たな治療選択肢をお届けし、患者さんの生活の質の向上に貢献できるよう活動しています。武田薬品は、自らの企業理念に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー（価値観）を根幹とする、研究開発型のバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。2世紀以上にわたり形作られてきた価値観に基づき、約80の国と地域で活動しています。

会社データ（直近決算期データ、株主数、従業員数は2024年3月時点、役員データは直近株主総会后）

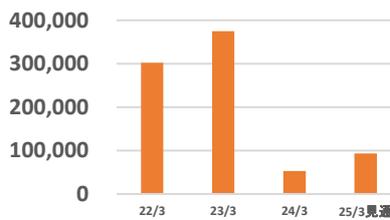
設立年月日	1925/1/12	発行済株式数	1,582,418千株	取締役人数	14名(3名)
札証上場日	1952/3/1	株主数	575,272名	うち社外取締役	11名(3名)
決算月	3月	株主優待制度	—	うち社監査等委員	4名(1名)
資本金	1,676,345百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	49,281名	貸借銘柄	○		()は女性で内書
年間配当金見込み	196円(2024年度1株当たり)				
	毎年の年間配当金を増額または維持する累進的な配当方針を採用				

【財務ベース】

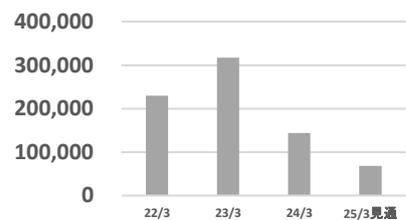
売上高(百万円)



税引前当期利益(百万円)

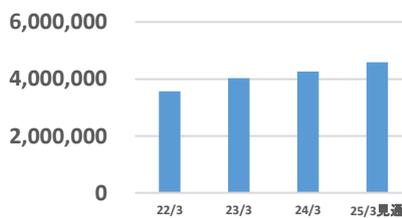


当期純利益(百万円)

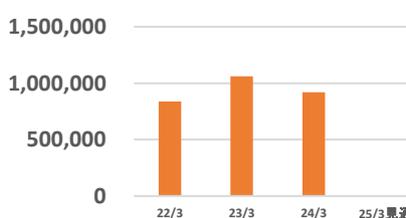


【COREベース】

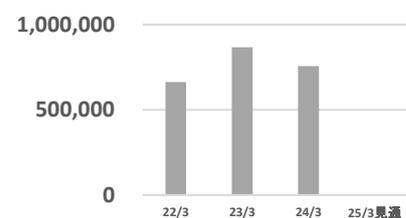
売上高(百万円)



税引前当期利益(百万円)



当期純利益(百万円)



※2025年3月期のCOREベース税引前当期利益・当期純利益の見通しは非公開です。

武田薬品では投資家の皆さまに、最新の財務情報、事業戦略、従業員インタビューなどの情報をメールでお届けしています。登録は以下のURLから。

<https://takeda.info/sapporo>

Core数値の定義等については武田薬品ウェブページのIR決算情報をご覧ください。

本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に、独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

5351

硝子・土石
製品

品川リフラクトリーズ株式会社

上場市場: 札証本則
東証プライム

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 TEL 03-6265-1600

代表取締役社長
藤原 弘之

事業内容: 耐火物の製造販売、工業窯炉の設計施工、ファインセラミックスの製造販売

当社は、1875年の創業以来、鉄・セメント・ガラス等の素材産業への貢献を通じ、我が国の経済発展を支えてきました。そして2025年には創業150周年を迎えます。

この150年という長きにわたり、耐火物の製造、窯炉の設計、築炉工事等のエンジニアリングサービスなど、常に業界のトップを走る新技術や新製品の開発を通じて、産業界の期待に応えてきました。

伝統の中で蓄積された豊富なノウハウと技術開発力は、耐火物のさらなる応用分野を広げ、時代のニーズに的確に応えた数々のセラミックス製品を商品化しています。

私たちはこのような研究開発の成果と実績をもとに、国内はもとより、広く世界の企業と交流を深め現在までに、世界50カ国以上の国々にれんがプラントや製品を輸出しており、今後もますます拡大していくものと確信しています。

当社は、民間として日本で初めて耐火れんがの製造を開始し、高温プロセスを有する多様な産業に様々な耐火物製品を提供してきました。現在、当社グループでは、定形耐火物や不定形耐火物を始め、セラミックファイバーやファインセラミックスなど、幅広い製品群のラインナップを取り揃えています。



セラミックス
窯炉・装置

素材産業からエネルギー生産まで、環境に優しい高温の技術がすべての基本です

鉄鋼	自動車・船舶等輸送機械 建物 各種鉄鋼製品
非鉄金属	アルミ製品、銅製品
セメント	各種セメント製品
ガラス	板ガラス ピンガラス 平面ディスプレイガラス 光ファイバー
化学	各種化学製品
環境対策	焼却炉 ごみ溶融炉
エネルギー	ガス・電力

会社データ（直近決算期データ、役員は直近株主総会后）

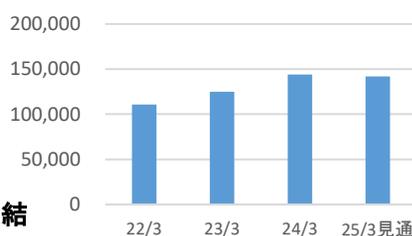
設立年月日	1903/6/25	発行済株式数	47,146千株	取締役人数	10名(2名)
札証上場日	1952/3/1	株主数	12,590名	社外取締役	4名(2名)
決算月	3月	株主優待制度	—	監査等委員会	4名(1名)
資本金	3,300百万円	制度信用銘柄	○		
連結従業員数	3,373名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

サステナビリティ基本方針

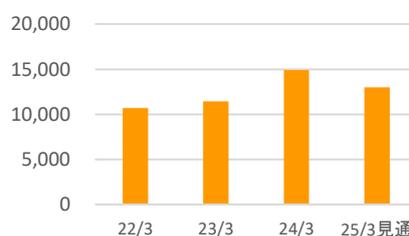
当社は「産業の発展と豊かな社会の実現」という経営理念の下、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から常に自らのあり方を見つめ直し、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に取り組みます。

サステナブルな事業活動を通じて、当社は持続的に成長を続け、企業価値を高めていきます。また、企業行動憲章の下、公正な競争を通じて産業社会の発展に貢献するとともに、国内外を問わず人権尊重と法令順守を徹底し、地球社会の一員として良識をもって行動します。

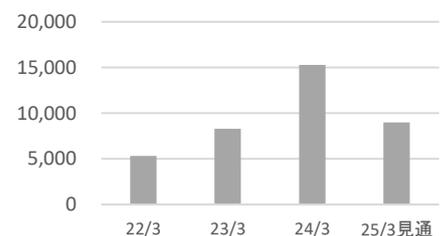
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



※連結

本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成したものではありません。

5380
ガラス・土石製品



SHINTO CO.,LTD. 新東(株)

上場市場: 札証本則・東証スタンダード

〒444-1314 愛知県高浜市論地町4丁目7番地2 TEL0566-53-2631



代表取締役社長
石川 達也

事業内容: 和風・洋風瓦の製造および販売、各種屋根材の輸出および屋根材の素材開発

当社は、創業以来、常に「オンリーワン」を基本理念とし、時代の進展とともに多種多様化する住宅様式とお客様のニーズにあわせた、粘土瓦の製造・販売を行っています。「日本三大瓦」の一つとされる愛知県の「三州瓦」のメーカーとして1963年に設立。工場は愛知県高浜市と碧南市に4つ有しており、瓦製造ではもっともスタンダードなトンネル窯による製造工程を採用し、先進技術を取り入れ自動化を実現しています。太陽光発電システム、軽量瓦、防災瓦、廃材の減少と工期の短縮を可能にしたシステム瓦等の環境に配慮した製品づくりにも取り組んでいます。札幌市から、「落雪防止の機能を備えた屋根材」として石付板金「かわらSシリーズ」が認められ、道内の住宅展示場ではこの「石付板金」の勾配屋根が採用されています。

三州瓦の新東からの新提案
超軽量・高耐久屋根材(ガルバリウム鋼板)の
SHINTOかわらS

リフォーム市場で実績を築き上げた
かわらS
三州瓦の新東と
奇跡の出逢いを結んで
さらなる発展へ

- 暮らし安心 **軽くて強い**
軽量に強さを発揮する軽さと
頑強な耐火力で、災害に強い屋根に。
- 暮らし健康 **天然石の重厚感**
金属屋根では表現できない天然石の
質感が、住まいに高級感と風格を演出。
- 暮らし快適 **先進のハイブリッド素材**
天然石の重みによる雨音を柔らかく吸収。
断熱効果も優れ、静かで快適な住まいを実現。

陶器瓦

【F形】 CERAM-F1 CERAM-F2 CERAM-F3 CERAM-F FLAT CERAM-F5

GOOD DESIGN
低勾配対応
CERAM-F FLAT

【S形】 CERAM-S1

【U形】 JAPANESE-TYPE



太陽光システム



高機能屋根材

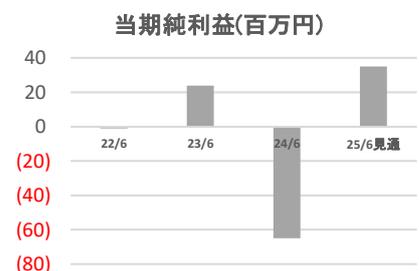
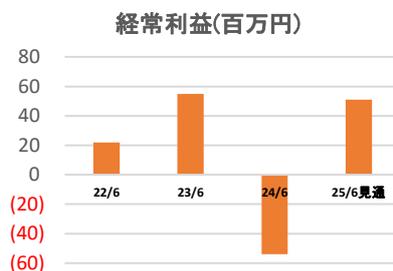
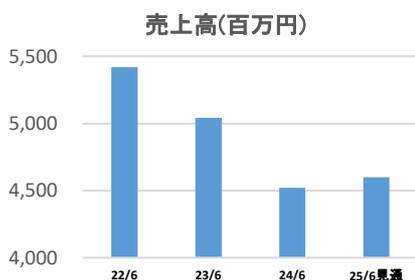
システム瓦 防災瓦「S-PRO」 太陽光発電システム

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1963/9/2	発行済株式数	831千株	取締役人数	7名(0名)
札証上場日	2024/1/16	株主数	454名	うち社外取締役	2名(0名)
決算月	6月	株主優待制度	—	うち監査等委員	3名(0名)
資本金	412百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	82名	貸借銘柄	—		()は女性で内書

SDGs達成への取組み

基本方針にSDGsの理念を取り入れて、従業員、顧客、地域の全体がWIN-WINの関係を築ける社会を目指し活動している。「多種多様化する住宅様式とお客様のニーズにあわせた、粘土瓦の製造・販売」、「工場に太陽光パネルを設置」、「地場産業である伝統的工芸品・鬼瓦の製品化」等、複数取り組んでいる。また、天然資源を主原料とした粘土瓦の設計・製造・販売を行っていることから「環境方針」を定めている。



本資料は、札幌証券取引所が、上場企業を紹介するため、各社HP等を基に、独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

〒100-8071 東京都千代田区丸の内2-6-1 TEL03-6867-4111



代表取締役社長兼COO
今井 正

事業内容: 製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、システムソリューションの各事業

当社は、日本で最大手、世界でもトップクラスの鉄鋼メーカーであり、日本国内および世界15カ国以上に製造拠点を展開しています。日本製鉄グループは、製鉄事業を中核に、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業、システムソリューション事業の4つの分野を推進。「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」、「海外事業の進化、拡充に向けた、グローバル戦略の推進」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタルトランスフォーメーション戦略の推進」を経営計画の4つの柱としています。「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指し、世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

当社の事業内容



○製鉄事業: 技術先進性を発揮しながら、厚板、薄板、棒線、建材、鋼管、交通産機品、チタン、ステンレス等、多岐にわたる高品質の鉄鋼製品を国内外の多数のお客様に提供しています。



○エンジニアリング事業: 脱炭素化と国土強靱化に貢献すべく、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、超高層建築物や巨大鋼構造物など多様な領域で、国内外のインフラを支えます。



○ケミカル&マテリアル事業: ケミカルとマテリアルを融合し、独自の素材技術を活かした社会に貢献する会社を目指しています。コールケミカル事業、化学品事業、機能材料事業、複合材料事業を経営の柱として、新規事業の創出と、コア事業の海外展開等によるグローバル化への挑戦によって、持続的成長を追求しています。



○システムソリューション事業: ITを駆使してビジネスを変革するデジタルイノベーション時代を迎え、鉄づくりを通じて培った先進的かつ実践的な技術力と豊富な業務知見を活かし、幅広い業種向けにクラウド、IoT、AI等を含むITソリューションを提供しています。

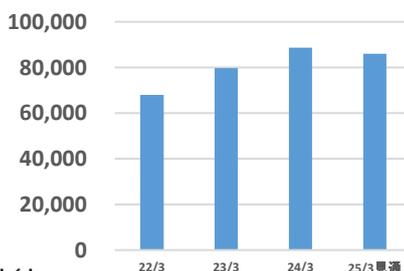
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1952/1/21	発行済株式数	1,074,726千株	取締役人数	15名(1名)
札証上場日	1970/3/31	株主数	426,024名	社外取締役	5名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	○	監査等委員	5名(0名)
資本金	569,519百万円	制度信用銘柄	○		
連結従業員数	106,068名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

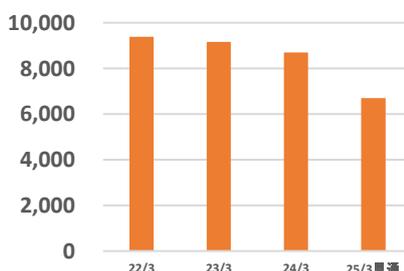
サステナビリティにおけるマテリアリティ(重要課題)

1. 安全・環境・防災 2. 品質 3. 生産 4. 人材ダイバーシティ&インクルージョン
5. 地域・社会との共生 6. 企業価値の向上と利益還元 7. コンプライアンスの徹底

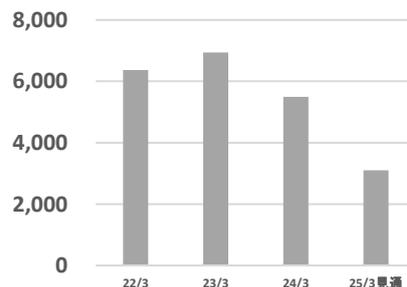
売上高(億円)



事業利益(億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)



※連結

「本資料は、札幌証券取引所が、上場企業を紹介するため、各社HP等を基に、独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。」

5902
金属
製品



ホッカホールディングス株式会社
HOKKAN HOLDINGS LIMITED

上場市場: 札証本則・
東証プライム

〒103-0022 東京都日本橋室町二丁目1番1号 TEL 03-5203-2680



代表取締役社長
池田 孝資

【トップメッセージ】

当社は2021年10月に、おかげさまで創業100周年を迎えました。これまで、多大なるご支援やご協力を賜りましたお客様、お取引先様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に、心から感謝を申し上げます。

当社は1921年に北海道小樽の地で、食品の缶詰用空缶を製造する会社として設立して以来、充填事業や海外事業などに事業領域を拡げながら、インドネシアやベトナム等への海外展開もおこない、今日まで成長を遂げてまいりました。これまで、お客様からの様々なご要望に対して真摯に向き合い、受け継いできた「ものづくり力」を活かした製品やサービスでお応えをしてきたことにより、この100年の歴史を積み重ねることが出来たものと考えております。変化し続ける事業環境に俊敏に適応しながら、これからもお客様からのニーズにお応え続けることで、今まで以上に、活力と存在感のある企業として持続的な進化と発展を目指してまいります。

【事業内容】

次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式を所有することによりグループ各社の経営管理を行っております。

- ・容器事業 ～オリジナリティで容器の未来を開拓する～ 食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器の製造販売
- ・充填事業 ～品質とスピードで、揺るぎない信頼を築く～ 飲料の受託製造
- ・海外事業 ～世界で活躍するホッカホールディングス～ 海外での飲料用パッケージの製造販売及び飲料の受託充填
- ・その他 ～事業領域の拡大～ 機械製作事業、工場内運搬作業等の請負事業等

会社データ（直近決算期データ、役員は直近株主総会后）

設立年月日	1950/2/1	発行済株式数	13,469千株	取締役人数	9名(2名)
札証上場日	1951/7/6	株主数	18,925名	うち社外取締役	4名(2名)
決算月	3月	株主優待制度	○	監査役数	4名(0名)
資本金	11,086百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	2名(0名)
従業員数	2,231名	貸借銘柄	○	()は女性で内書	

【環境への取組み】

〈コージェネレーションシステム〉



脱炭素社会に向けて取り入れられた天然ガス・石油・LPガス等を燃料として発電し、発電時の廃熱も同時に回収するコージェネレーションシステム。本システムは社会的にも評価をいただき、「コージェネ大賞2017」にて、産業用部門の最高賞である理事長賞を受賞しました。

〈パイプロ棟〉



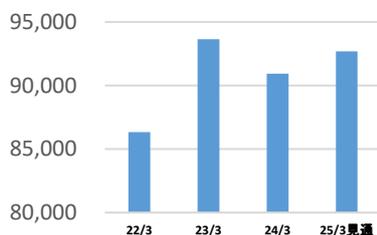
日本キャンパックの飲料製造工程で発生する副産物を、グレンカル・シナリー社のレドックスマスター乾燥機を利用し、再資源化を実現。バイオマスプラスチックや家畜用飼料等に向けた原料を製造しています。

〈バイオガス〉

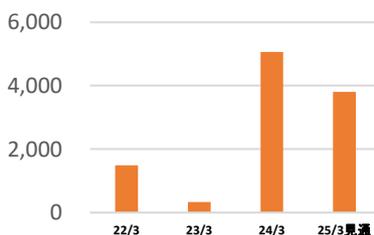


飲料製造工程で排出される生産粕（コーヒー粕・穀物茶粕）や脱水污泥等を利用し、再生可能エネルギーであるバイオガスを生成。バイオガスは発電、発酵タンク加温に使用する温水に再利用されます。

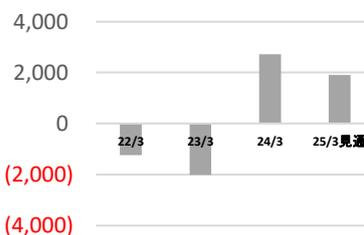
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が、上場企業を紹介するため、各社HP等を基に、独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

6546
サービス

フルテック株式会社
Fulltech フルテック株式会社

上場市場: 札証本則・東証スタンダード

〒060-0013 札幌市中央区北13条西17丁目1-31 TEL011-214-0567



代表取締役会長
CEO 古野 重幸

技術力と人間力であらゆるお客様に満足を届ける

60年前の発売当初、手を使わずに開く“マジックドア”と称しPRした自動ドアはその用途が拡大多様化し、今ではバリアフリーやセキュリティ、衛生管理などを担う社会になくはないインフラ設備の一つになりました。

自動ドアはお引渡し後、長く使用していただくものです。そのライフサイクルの中で安全と快適さをキーワードに、お客様が自動ドアに感じる価値を常にアップデートすることに努めます。また、自動ドアとエントランス及び周辺空間を総合的に提案設計する“トータルリニューアル”を通じて建物の価値を高めていきます。

事業内容

- 自動ドア装置の販売・施工・保守サービス
- ステンレスサッシ・製作金物製造販売及び付帯関連する事業
- 喫煙所システム「トルネックス」の販売
- 駐輪システムの販売・管理・運営、駐輪ラックの販売 等



全自動フルオープンドア



顔認証リーダーで開錠



室内喫煙システム

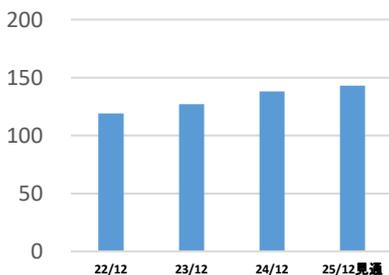
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1963/11/2	発行済株式数	5,367千株	取締役人数	7名(0名)
札証上場日	2022/7/22	株主数	8,776名	うち社外取締役	3名(0名)
決算月	12月	株主優待制度	○	うち監査等委員	3名(0名)
資本金	329百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	719名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

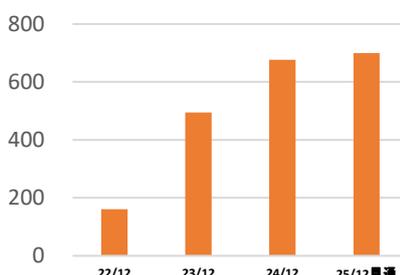
SDGs(環境配慮)

- ・自動ドア遠隔モニタリングシステム(Fi-R): 自動ドアの開閉回数や機械の異常に関する情報をサーバー経由で遠隔管理、予知保全が可能となりました。
- ・画像解析AI+自動ドア「eメディアドア」: 人の動きを解析し、ドアに向かっている場合にのみ反応させ、無駄な開閉を低減(横切るだけの場合はドアを開かせない)します。

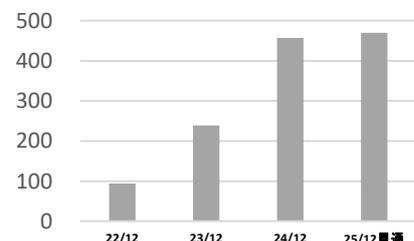
売上高(億円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

7011
機械業

三菱重工 三菱重工業(株)

〒100-8332 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 TEL03-6275-6200



社長 CEO
伊藤 栄作

事業内容:エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙

三菱重工グループは、エンジニアリングとものづくりのグローバルリーダーとして、1884年の創立以来、社会課題に真摯に向き合い、人々の暮らしを支えてきました。当社グループは、発電用タービン、CO2回収、造船、航空、防衛、宇宙などにわたる500以上の製品・技術を保有しています。長い歴史の中で培われた高い技術力に最先端の知見を取り入れ、カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギーソリューション、社会インフラのスマート化、サイバー・セキュリティ分野の発展に取り組み、人々の豊かな暮らしを実現します。

【主な事業】

エネルギー

- 火力発電システム*
- 原子力発電システム
- コンプレッサ
- 航空エンジン
- 船用機械

* ガスタービン・コレバインドサイクル(GTCC)、スチームパワーおよび排煙処理システムを含む

プラント・インフラ

- 商船
- エンジニアリング
- 環境設備
- 製鉄機械
- 機械システム

物流・冷熱・ドライブシステム

- 物流機器
- エンジン
- ターボチャージャ
- 冷熱製品
- カーエアコン

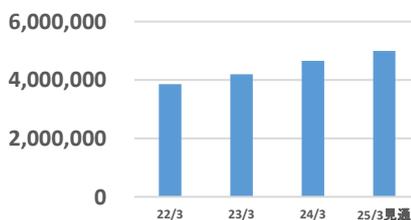
航空・防衛・宇宙

- 民間航空機
- 防衛航空機
- 飛しょう体
- 艦艇
- 特殊車両
- 特殊機械(魚雷)
- 宇宙機器

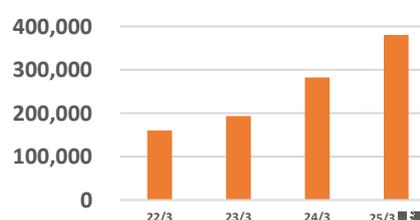
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1950/1/11	発行済株式数	3,373,647千株	取締役人数	12名(2名)
札幌上場日	1950/6/1	株主数	501,945名	うち社外取締役	6名(2名)
決算月	3月	株主優待制度	—	うち監査等委員	5名(2名)
資本金	265,608百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	77,697名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

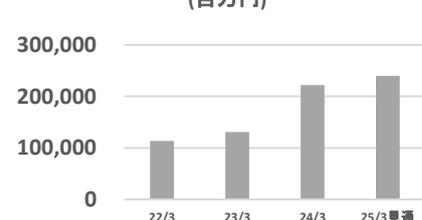
売上収益(百万円)



事業利益(百万円)



親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が、上場企業を紹介するため、各社HP等を基に、独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

7512
小売業

AEONイオン北海道株式会社

上場市場: 札証本則
東証スタンダード

〒003-8630 札幌市白石区本通21丁目南1番10号 TEL 011-865-4120



代表取締役社長
青柳 英樹

事業内容: 北海道内で183店舗展開する総合小売業

当社は、大型ショッピングセンターをはじめ、総合スーパー、食品スーパー、食品ディスカウントストア、小型スーパー、インターネットショップまで、北海道のお客さまのさまざまなニーズにお応えする多様な店舗網と魅力的な商品・サービスで、お客さまの「健康」で「楽しい」、豊かな毎日の暮らしのお手伝いに努めています。

当社は中期経営計画にて事業の核である商品と店舗の価値を高めるとともに、それを支える強固な事業基盤づくりに注力しています。商品においては、特に独自商品の品揃えを拡充し、お客さまから高い支持をいただいています。

2024年10月1日、株式会社西友から北海道地域の総合スーパー9店舗を承継しました。これからも地域とともに成長するサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンがあるまちに住みたい」と思っただけけるよう事業改革をすすめていきます。

～事業紹介～

●「イオン」「イオンスーパーセンター」
北海道を代表する総合スーパーとして暮らしをサポートする



●「マックスバリュ」
地域の皆さまの暮らしのニーズにお応えし、価値ある商品、サービスをご提供



●「ザ・ビッグ」
コンセプトは「買えば買うほど安さがわかります」。エブリデーロープライス



●その他、「まいばすけっと」、「イオンバイク」、「ネットで楽宅便」と「eショップ」、「ディベロッパー事業」

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1978/4/5	発行済株式数	139,420千株	取締役人数	9名(2名)
札証上場日	1998/11/8	株主数	91,558名	うち社外取締役	4名(2名)
決算月	2月	株主優待制度	○	監査役数	4名(0名)
資本金	6,100百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(0名)
従業員数	2,986名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

～サステナビリティ～

●環境の取組み

- ・脱炭素の推進(LED照明への変更、省エネ対応の冷ケースへの入れ替え等)
- ・電気自動車充電ステーション
- ・プラスチック削減の取組み(エコトレへの切替、店頭資源回収)
- ・食品廃棄物削減の取組み(発注精度、製造計画制度の向上、適正在庫管理の実施等)
- ・植樹活動など

●社会の取組み

毎月11日に、「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施している。黄色いレシートを地域のボランティア団体名が書かれた店内備え付けのボックスに投函していただき、お買い上げレシート合計金額の1%分の品物をイオンが各団体に寄贈する取り組みです。

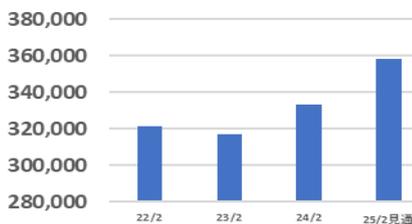


●人的資本経営の取組み

「働き続けたい企業北海道No.1」を目指し、ダイバーシティ経営を推進しています。

- ・働き方(勤務間インターバル制度等)
- ・仕事と育児、介護の両立(育児短時間勤務等)
- ・キャリアアップ(正社員登用制度等)

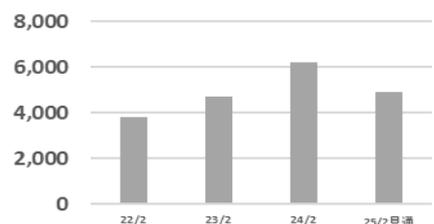
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

7643
小売業



上場市場: 札証本則
東証スタンダード

〒080-2470 帯広市西20条南1丁目14-17 TEL 0155-38-3456



代表取締役社長
若園 清

事業内容: 食品スーパーマーケット及びその附帯する業務として不動産賃貸業務等

当社は、1958年に会社設立し、以来地域に支えられて67年の歴史を刻み、地域密着型の食品スーパーマーケットとして、道内3ブロック(帯広ブロック(10店舗)、旭川ブロック(7店舗)、札幌ブロック(9店舗))において26店舗を展開しています。

スーパーマーケット業界におきましては、物価の高止まり状況の長期化により、「節約志向」、「選別志向」が一層強まることを見込まれます。また、企業間の競争が業種・業態を越えて更に激化することに加え、人件費や水道光熱費などの各種経費の更なる増加が見込まれるなど、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は、社是である「お客様の普段の食生活のお役に立つ」の精神に立ち返り、『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』を基本方針とする中期経営計画に基づき、2年目である第71期に関しては、①コンプライアンスの徹底、②出店政策の推進、③競合店対策、既存店の活性化、商品力・商品化技術強化、④ガバナンス体制強化(業務改善、組織の活性化、人材確保と教育の実践)、⑤社会貢献を重点実施事項とし、取り組んでまいります。

Daiichiのこだわり

～商品づくり～
新鮮な食材、美味しい
商品を家庭へ届ける



～店づくり～
お客様の目線に立った
店づくり(カートを使用し
ても余裕な売り場面積)



～イベント企画～
お客様に買い物を楽し
んでいただく(マグロの
解体ショーなど)



～地域貢献～
地域とのつながり・環境
への配慮を大切にし、
小中学生の店舗見学
や、食を通じた地域の
方々との交流を行って
います。

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

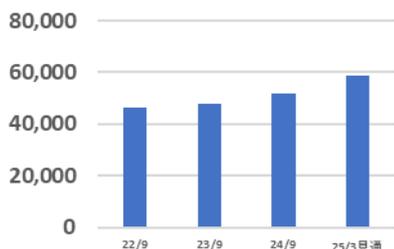
設立年月日	1958/7/11	発行済株式数	11,438千株	取締役人数	9名(2名)
札証上場日	2012/3/14	株主数	7,724名	うち社外取締役	4名(2名)
決算月	9月	株主優待制度	○	監査役数	3名(0名)
資本金	1,639百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	2名(0名)
従業員数	410名	貸借銘柄	—		()は女性で内書

「環境保全への取り組み」

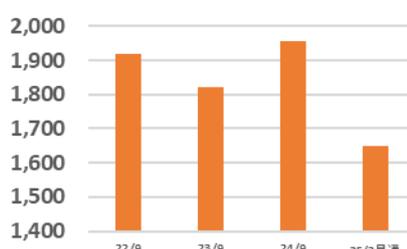
当社が取り扱う食品の供給は気候変動の影響を大きく受けることから、当社事業の安定かつ持続的な発展においては、気候変動の抑制、そのための温室効果ガス(CO₂)の削減が重要課題となっています。

当社では、温室効果ガスの削減に向けて、フードロス削減、リサイクルの推進、廃棄物の削減、省エネ機器への入替えや節電、節水等に取り組んでおります。

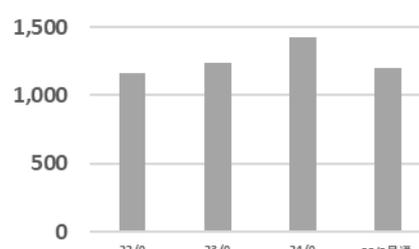
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。



代表取締役会長兼社長CEO
御手洗 富士夫

企業理念「共生」

キヤノンの企業理念は、『共生』です。

私たちは、この理念のもと、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざします。

しかし、経済、資源、環境など、現在、地球上には共生を阻むさまざまな課題があります。キヤノンは、共生に根ざした企業活動を通じて、これらの課題の解消に積極的に取り組んでいきます。真のグローバル企業には、お客さま、地域社会に対してはもちろん、国や地域、地球や自然に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を全うすることが求められます。キヤノンは「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし、共生の実現に向けて努力を続けます。

全社戦略:

世界で親しまれ尊敬される、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざして。キヤノンが大きな変革と成果を追求する中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」は、1996年にスタートしました。2021年からは、Phase VIをスタート。「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」を基本方針にさまざまな活動を推進しています。

「グローバル優良企業グループ構想 Phase VI」

■基本方針

生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する

■主要戦略

1. 産業別グループの強化拡大
2. 生産構造改革の推進
3. 開発革新の推進

事業戦略:

「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という基本方針のもと、キヤノンが保有する多岐にわたる事業や技術を最大限に生かすために2021年に4つの産業別グループに再編成しました。各グループの視点でそれぞれの技術力や事業領域を再度見直して組織を再強化し、M&Aなども積極的に行って 開発や生産の強化を図り、新しい事業を生みだしていきます。

 インクジェットプリンター オフィス向け複合機	 MRI CT	 ミラーレスカメラ 交換レンズ	 半導体露光装置 FPD露光装置
 商業印刷機	 超音波診断装置	 ネットワークカメラ デジタルシネマカメラ	 有機ELディスプレイ製造装置
プリンティング	メディカル	イメージング	インダストリアル
ホーム印刷から商業産業印刷まで	医療従事者との共創	人々の暮らしからプロの現場まで	先端エレクトロニクス産業への貢献

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1937/8/10	発行済株式数	1,333,763千株	取締役人数	10名(1名)
札証上場日	1970/1/5	株主数	320,620名	うち社外取締役	4名(1名)
決算月	12月	株主優待制度	—	監査役数	5名(1名)
資本金	174,762百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(1名)
従業員数	170,340名	貸借銘柄	○		()は女性で内書



※2024年12月期において、のれんの減損を除く数値となります。

本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

8031
卸売業



三井物産株式会社

上場市場: 札証本則・東証プライム・
名証プレミア・福証本則

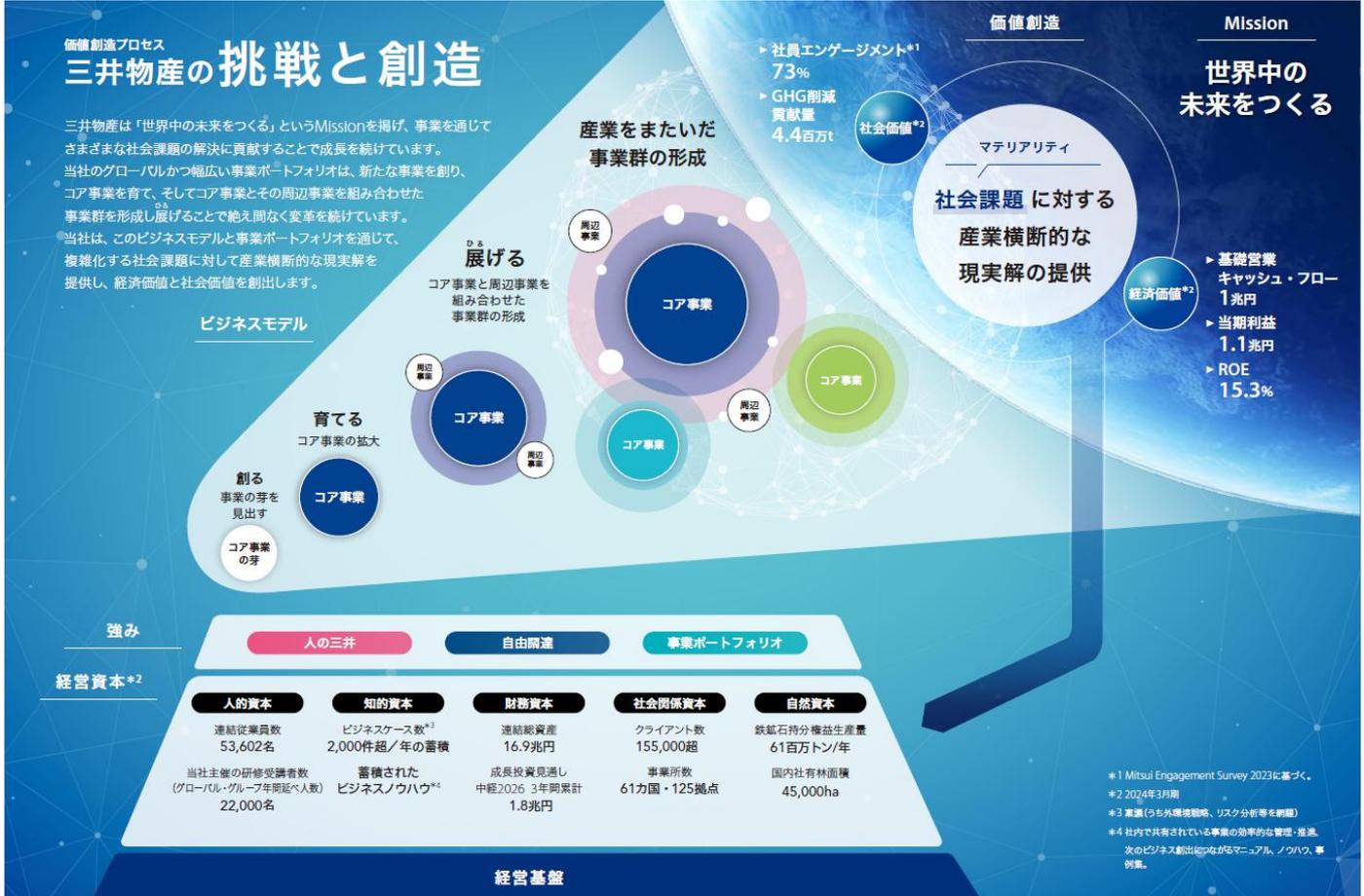
〒100-8631 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 TEL 03-3285-1111



代表取締役社長
堀 健一

事業内容: 総合商社

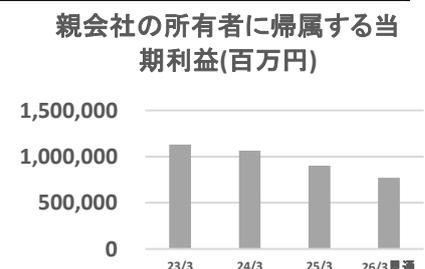
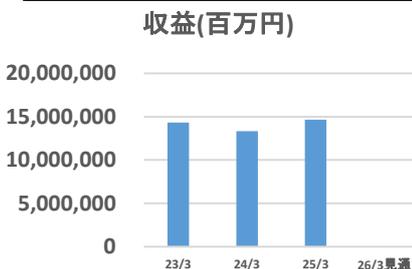
当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進等の各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンス等各種事業を多角的に行っています。さらには資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出等の幅広い取組みを展開しています。



会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

三井物産 統合報告書2024 p.16より抜粋

設立年月日	1947/7/25	発行済株式数	2,905,248,272千株	取締役人数	12名(4名)
札証上場日	1954/11/9	株主数	421,341名	うち社外取締役	6名(4名)
決算月	3月	株主優待制度	—	監査役数	5名(1名)
資本金	343,442百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(1名)
従業員数	5,388名	貸借銘柄	○		()は女性で内書



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

8085
卸売業



ナラサキ産業株式会社

上場市場: 札証本則
・東証スタンダード

〒103-8505 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号 MSH日本橋箱崎ビル15F

TEL03-6732-7350



代表取締役社長
兼社長執行役員
中村 克久

誠意をもって顧客の信頼を得る仕事をする

当社グループは、本年度より中期経営計画「NSクリエイション2026」をスタートいたしました。「創業130年に向けた次世代のナラサキを創り上げる足固めの3ヵ年」と位置付け、「質実剛健ニッチトップソリューション企業」として更なる飛躍と成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業内容

機器・FAソリューション関連
建築設備関連
FA・高機能材料関連
農業施設関連
食品・産業機械関連
環境エネルギー関連
建設資材関連
エネルギー関連
建設機械関連
海運関連



中期経営計画 基本方針

ナラサキグループの創業130年に向けて、次世代の進化したナラサキを創造する土台作りのための3ヵ年として位置付けます。持続的成長と更なる企業価値向上の実現に向け、ステークホルダーからの高い信頼と期待とともに、役職員がやる気と自信に満ち溢れた新たな時代のナラサキを創り上げます。

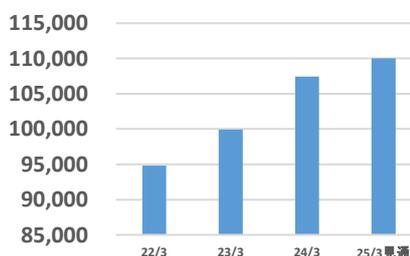
基本方針：成長戦略の推進 / 部門間連携の強化 / 経営基盤の強化 / サステナビリティの推進

- 「誠意をもって顧客の信頼を得る仕事をする」との企業理念に基づき、次世代に向けて更なる事業基盤の強化と質的向上を目指します。
- 事業環境の変化に適切に対応し、既存事業の更なる収益力向上と新分野・新事業の創出を図りながら、競争優位性を確かなものにし、コアビジネスにおけるナンバーワン領域を広げてまいります。
- セグメント間の連携を一層深め、真の価値あるソリューションを提供し、顧客から信頼され必要とされる顧客密着型のニッチトップソリューションカンパニーとなることを目指します。

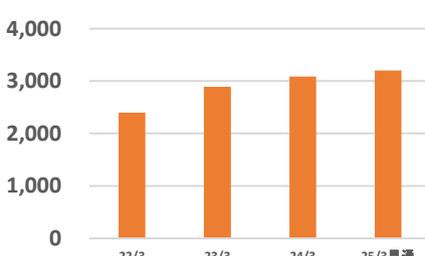
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1943/10/5	発行済株式数	5,325千株	取締役人数	8名(0名)
札証上場日	1963/4/1	株主数	1,612名	うち社外取締役	2名(0名)
決算月	3月	株主優待制度	—	監査役数	3名(1名)
資本金	2,354百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	2名(1名)
従業員数	723名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

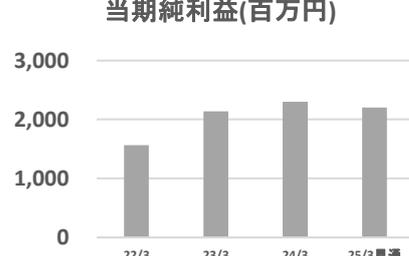
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。



代表取締役社長
桑澤嘉英

事業内容: 資材販売、工事施工、新築・リフォーム等の事業を展開しているグループ会社の経営管理

クワザワグループは建設業界において「資材販売」「工事施工」「新築・リフォーム」「運輸」「製造」「加工販売」「サービス」の7つの分野で事業を展開しています。

グループ全20社が持つ専門的な能力・ネットワークを最大限に発揮し、建設事業をトータルコーディネートできることがクワザワグループの強みです。



内装仕上工事



基礎資材の販売



新築住宅注文販売

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1951/2/1	発行済株式数	16,694千株	取締役人数	10名(1名)
札幌上場日	1973/9/18	株主数	13,661名	うち社外取締役	5名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	○	うち監査等委員	6名(1名)
資本金	417百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	1,009名	貸借銘柄	—		()は女性で内書

「より豊かな社会の実現に貢献し持続的に成長する」

クワザワグループでは、「私たちは、安全で快適な生活空間を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念に基づき、事業を通じてSDGs達成のため、新たな取組についても積極的に貢献したいと考えています。取扱う建設関連資材や建築物は、世代を超えて使い続けられるものであり、「より豊かな社会の実現に貢献し持続的に成長する」というサステナビリティの基本方針のもと、企業価値の向上を目指します。



【クリーンエネルギーの創出】
たんたんエネルギーファーム



8341
銀行業

77
BANK

株式会社七十七銀行 上場市場: 札証本則・東証プライム

〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号 TEL 022-267-1111

経営戦略 七十七グループは、経営計画「Vision 2030」を通じて「未来を切り拓くリーディングカンパニー」を目指すとともに、持続可能な社会の実現に向けた取組みを強化しております。



代表取締役頭取
小林 英文

1872年に国立銀行条例が制定され、全国各地に150を上回る国立銀行が設立されました。七十七銀行は、1878年12月にその77番目の第七十七国立銀行として設立されました。これが当行の前身であり、現在の行名の由来となっております。



シチシカくん



シチミちゃん

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1932/1/31	発行済株式数	76,655千株	取締役人数	16名(2名)
札証上場日	1972/10/2	株主数	13,756名	うち社外取締役	8名(2名)
決算月	3月	株主優待制度	○	うち監査等委員	5名(1名)
資本金	24,658百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	2,536名	貸借銘柄	○		(○)は女性で内書

2021年度から2030年度までの10年間を経営計画とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」を策定しております

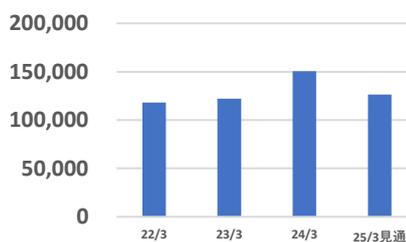
七十七グループはどうなりたいのか? その思いを新たな経営計画としました



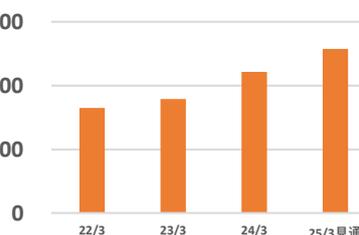
長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します

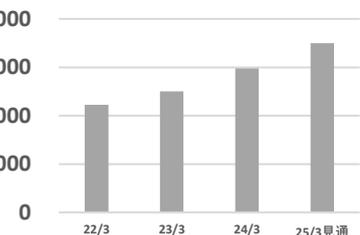
経常収益(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

8377

銀行業

ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group上場市場: 札証本則
・東証プライム

〒930-8637 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号 TEL076-423-7331

取締役社長
中澤 宏

事業内容: 傘下子会社の経営管理および附帯業務、その他銀行法が認める業務

地域を超えて、輝く未来を創る。
あなたとこのまちの嬉しいが、私たちの一番。地域共栄: 社会的使命を實踐し、地域社会とお客様とともに発展します。
公正堅実: 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。
進取創造: 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献します。

グループ会社のご紹介



- ほくほくIT証券株式会社
- ほくほくコンサルティング株式会社
- 北銀リース株式会社
- 株式会社北陸カード
- 北陸保証サービス株式会社
- 北銀ソフトウェア株式会社
- ほくほく債権回収株式会社
- ほくほくキャピタル株式会社
- 北銀ビジネスサービス株式会社
- 道銀ビジネスサービス株式会社
- 道銀カード株式会社
- 株式会社道銀地域総合研究所
- 北海道リース株式会社

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

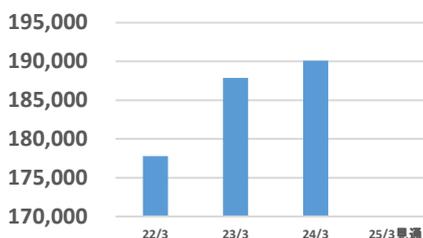
設立年月日	2003/9/26	発行済株式数	125,370千株	取締役人数	13名(1名)
札証上場日	2004/9/1	株主数	23,529名	うち社外取締役	5名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	○	うち監査等委員	6名(1名)
資本金	70,895百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	7,071名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

中期経営計画“NEXT STAGE”

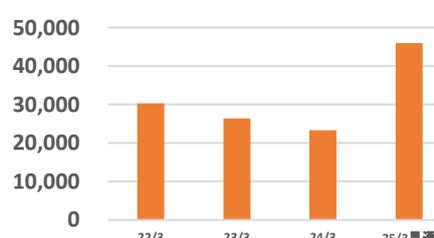
当社グループは、2025年4月から2028年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しました。「資産規模を活かしたアセットの積み上げ」と、「広域性の活用と専門性の深化による非金利収入の強化」により、「地域・お客さまの課題解決」と「当社の企業価値向上」を共に実現する期間と位置づけています。



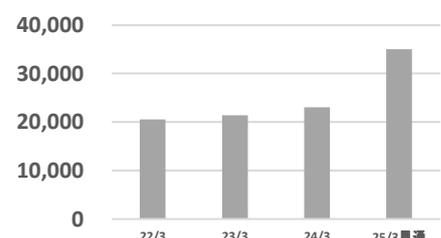
経常収益(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

8524
銀行業



株式会社北洋銀行

上場市場: 札証本則
・東証プライム

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地 TEL011-261-1311

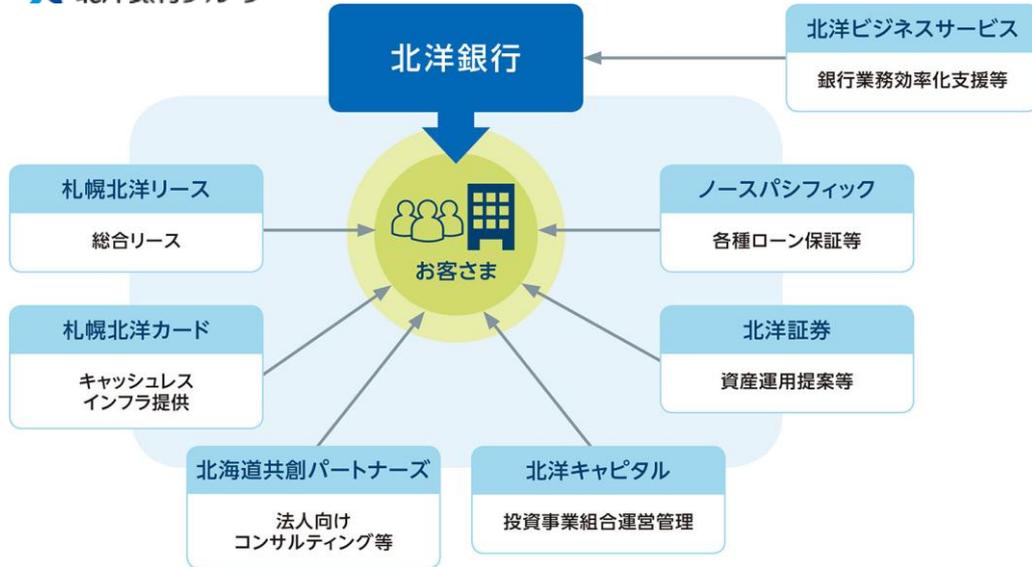
事業内容:

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社6社及び投資事業組合等で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び証券業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

北洋銀行グループは引き続き、道内経済の活性化を図りつつ、当行の収益を向上させることで、株式市場からの評価も得ていく、という好循環を生み出し、お客さま、地域、株主の皆さまからの期待・信頼に応えてまいります。



取締役頭取
津山 博恒

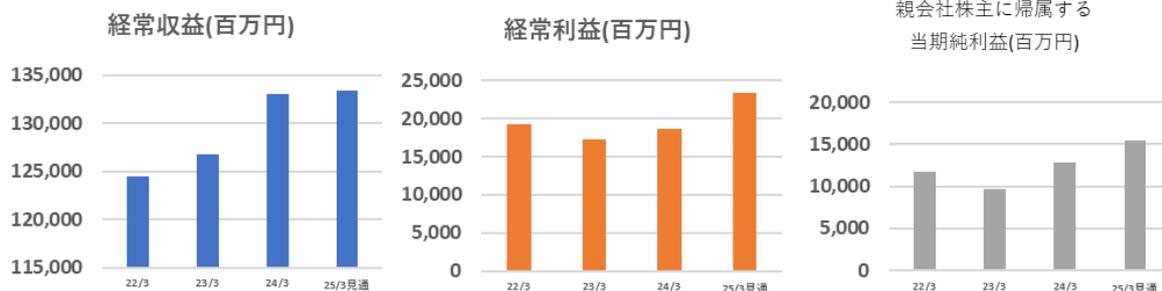


会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1917/8/20	発行済株式数	399,060千株	取締役人数	10名(2名)
札証上場日	1950/4/1	株主数	22,008名	うち社外取締役	4名(2名)
決算月	3月	株主優待制度	○	うち監査等委員	4名(2名)
資本金	121,101百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	2,371名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

ほっくー基金(ほっくー基金北海道生物多様性保全助成制度)

北海道の生物多様性保全を目的とした「ほっくー基金(2010年度設立)」により、道内の希少種保護や生息環境整備等に取り組む様々な団体を幅広く支援しています。基金設立以来、累計185先へ9,260万円を助成しました。「ほっくー基金」の主な原資は、「通帳レス口座」、「LINEスタンプ」および「Web完結型ローン実行件数」です。通帳レス口座はスマート通帳や北洋銀行アプリなど通帳デジタル化による紙通帳の印刷コスト相当額を、LINEスタンプはスタンプ売上の全額などを当行がほっくー基金に拠出します。



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

8798
保険業



(株)アドバンスクリエイト

上場市場: 札証本則
東証プライム・福証

〒541-0048 大阪府中央区瓦町3-5-7 TEL06-6204-1193

大胆に創造し、
着実に前進する、
『着眼大局、
着手小局』

株式会社アドバンスクリエイト
代表取締役社長

濱田 佳昭

事業内容: 保険代理店事業、メディア事業、再保険事業、ASP事業、BPO事業など
 当社は、「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、「保険市場」を統一ブランドとして、保険に関わるあらゆる情報とサービスを提供しております。
 1995年の創業以来、Webマーケティングの推進など、一貫してお客様目線の「買い方の論理」を追求し、新たな保険流通市場を創造してまいりました。現在は、国内最大級の保険選びサイト「保険市場」を中心に、保険を求めるお客様に、対面でのコンサルティングやオンライン保険相談、通販やネットでのお申込みなど、当社の持つネットワークを最大限に活かした多数のチャンネルをご提供することで、お客様の利便性を重視した最適・快適な購買環境で、生活必需品である保険を簡単便利に購入していただける体制を構築しております。

「保険市場」を統一ブランドとし、保険に関わるあらゆる情報とサービスを提供する企業＝「金融情報サービス業」を目指しています。

メットライフ生命保険などを始め全96社(25年4月1日現在)の生命保険、損害保険、少額短期保険(医療保険、自動車保険等)を一般消費者に販売

Webサイト「保険市場」の広告販売(対保険会社)

医療保険等の再保険受託(対保険会社)



ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ): 顧客管理システム等のクラウドサービスの販売(対保険会社・保険代理店)

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング): 保険の各種保全業務の受託(対保険会社・保険代理店)

広告運用事業(対保険会社)

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1995/10/4	発行済株式数	22,937千株	取締役人数	7名(1名)
札証上場日	2022/12/6	株主数	42,529名	うち社外取締役	4名(1名)
決算月	9月	株主優待制度	○	監査役数	4名(0名)
資本金	3,337百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(0名)
従業員数	281名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

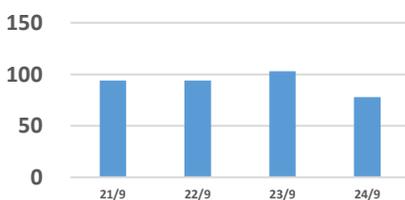
「保険市場」札幌コンサルティングプラザ



キッズスペースや授乳室(おむつ替え可)も設け、お子様連れでも安心してご相談いただけます(上記写真は札幌以外の模様)

JR札幌駅直結のJRタワーオフィスプラザさっぽろ17階に開設 ゆったりと相談いただけます

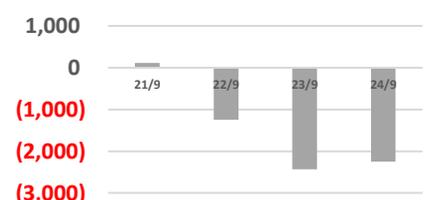
売上高(億円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

8803
不動産業



代表執行役社長
土本 清幸

事業内容: 再開発事業、ビルディング事業、アセットマネジメント事業

当社は、日本の金融マーケットの中核的機能・役割を担う東京、大阪、名古屋などの証券取引所ビルのオーナー企業として1947年に設立されました。以来、証券市場のインフラを支える重責を担い、日本で唯一の証券取引所ビルのオーナー不動産会社としての信頼を基盤として業容を拡大してまいりました。

不動産事業の基本的な使命は、そこに集う企業や人々が力を発揮したり、豊かな生活を送ったりするために、利便性や快適性、安全といった環境を提供すること。すなわち、街のインフラとソフト面の2つを向上させていくことが、役割であると考えています。

展開する3事業の紹介

日本橋兜町・茅場町の再活性化および札幌再開発事業化を推進する「再開発事業」、全国の主要都市でビル賃貸事業を展開する「ビルディング事業」、平和不動産リート投資法人の成長サポート等を行う「アセットマネジメント事業」の3事業を中心として事業を行っています。



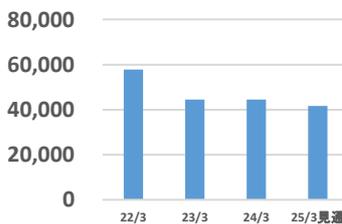
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1947/7/15	発行済株式数	38,859千株	取締役人数	9名(1名)
札証上場日	1950/7/17	株主数	22,676名	うち社外取締役	5名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	○	うち監査等委員	3名(1名)
資本金	21,492百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	98名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

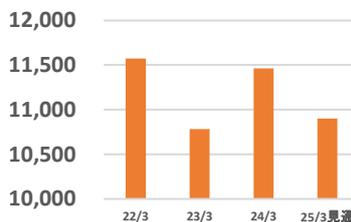
"Bazukuri Company"として

再開発、街の賑わい創出の中で、我々にしかできない街づくり、我々だからこそできる環境・社会課題の解決を通して、企業価値の向上を図ってまいります。さらには、日本橋兜町・茅場町の街づくりでの実績、経験を踏まえて、現在取り組んでいる大通地区および札幌駅前地区における再開発事業においても、地域に大きく貢献するポジションを築き、"Bazukuri Company"としての役割をこれまで以上に果たす存在でありたいと思っています。

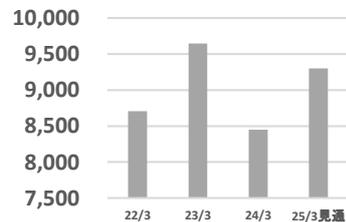
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。



代表取締役 社長執行役員
猪又 将哲

事業内容: 集合住宅及び商業施設などにおけるWi-Fi事業

2000年創業の当社は、2003年よりネットワーク構築やブロードバンド回線販売を手掛け、通信機器の開発・製造から電気通信サービスまでを一貫して手掛ける独立系のWi-Fiソリューション企業へと成長してまいりました。

これまで注力してきたレジデンスの通信環境改善サポートに加えビジネスユース市場の成長にも注力してまいります。これからは医療、医療機関、介護等の福祉施設への展開も見据え、当社認証システムを活用しながら大きなマーケットを獲得してまいります。レジデンスWi-Fiで築いた顧客基盤を活用しつつ、不動産賃貸や再生可能エネルギー事業との相乗効果で新たな販路拡大を目指してまいります。

当社の事業内容

ビジネスユース事業

当社グループが提供するフリーWi-Fiサービス「Wi-Fi Nex®」を主として観光施設や各種店舗・商店街、商業施設の施設運営者向けに提供しております。

ホームユース事業

マンション・アパート等の賃貸物件オーナー向けに全戸一括で入居者が「インターネット無料使い放題」となるインターネット接続サービスを提供しております。

不動産事業

スマートマンションの開発・仲介等を通して、当社グループのWi-Fi技術をベースにしたIoTソリューションの促進を行っております。

再生可能エネルギー事業

社会課題解決型企業として、再生可能エネルギーを通してSDGsで示されている課題の解決や、ESGに対する地球温暖化等の社会課題の解決を追求いたします。

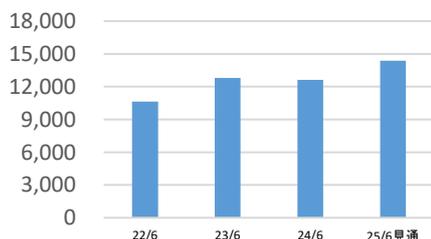
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	2000/9/26	発行済株式数	20,594千株	取締役人数	10名(2名)
札証上場日	2019/7/24	株主数	5,324名	うち社外取締役	4名(1名)
決算月	6月	株主優待制度	—	監査等委員	3名(0名)
資本金	494百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	230名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

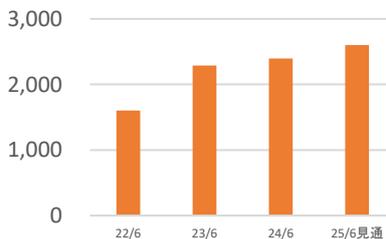
社会貢献・事業活動

- 学生寮や学校へのWi-Fi導入で公平な教育機会を提供
- レジデンスWi-Fi拡大で遠隔授業やテレスクールに対応
- リモートワークの基盤を構築し、新しい働き方の推進
- 地域団体と連携したインフラ提供
- 災害時の無料Wi-Fi開放
- Home IoTによる住環境のIT化推進とセキュリティ強化
- 地域SDGs団体と連携
- 民間企業間の人道支援プロジェクト

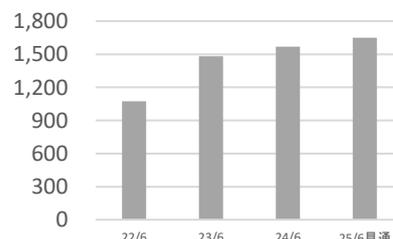
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



※連結

本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9509
電気・ガス

ほくてん 北海道電力株式会社

上場市場: 札証本則
・東証プライム

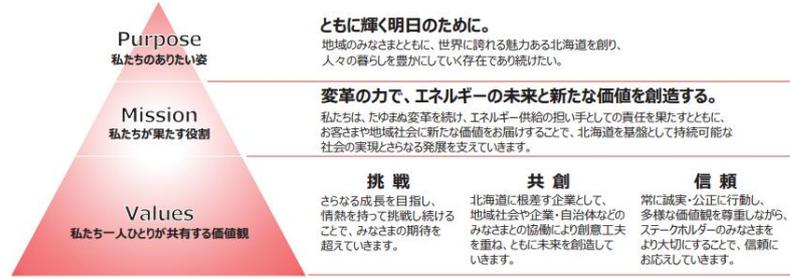
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地 TEL011-251-1111



代表取締役
社長執行役員
齋藤 晋

事業内容: 北海道電力(株)は、発電・小売電気事業等を営んでおり、また、子会社である北海道電力ネットワーク(株)は、一般送配電事業、離島における発電事業等を営んでいます。その他の関係会社は、発電、一般送配電、小売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいます。

ほくてんグループの新たな経営理念



水力発電 京極発電所



石狩湾新港発電所(LNG)



伊達ソーラー発電所

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1951/5/1	発行済株式数	215,292千株	取締役人数	15名(2名)
札証上場日	1951/8/13	株主数	51,740名	うち社外取締役	5名(2名)
決算月	3月	株主優待制度	—	うち監査等委員	6名(2名)
資本金	114,291百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	2,257名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

「2050年カーボンニュートラル実現への挑戦」ほくてんグループが目指す姿

ほくてんグループは、2050年の北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に最大限挑戦します。
 ▶ほくてんグループのサプライチェーン排出量について、2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%削減に挑戦していきます。
 ▶再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030年度に150万トン、2035年度に250万トンの排出削減に貢献していきます。



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9534

電気ガス業



北のくらし、もっとできること

KITAGAS

北海道ガス株式会社

上場市場: 札証本則
東証プライム

〒060-8530 札幌市東区北7条東2丁目1番1号 TEL 011-792-8110

代表取締役社長
川村 智郷**事業内容: ガス事業、電気供給事業、熱供給事業、ガス機器の製作・販売およびこれに関連する建設工事、その他の関連事業**

北ガスグループは、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けて、2050年以降のカーボンニュートラル時代を展望しつつ2030年を中間点と位置付けた北ガスグループ経営計画「Challenge2030」を策定いたしました。

総合エネルギーサービス事業の推進による機能的で効果的な省エネを訴求し、2030年以降の早期にCO2ピークアウトを目指し、あらゆる手段、可能性を探り、脱炭素化への備えを進めてまいります。

これからも「安全・安心・安定供給」を第一に、総合エネルギーサービス事業を展開することにより、省エネによる低炭素化、脱炭素化に加え、災害に強いまちづくりに向けた取り組みを推進し、地域とともに成長する企業グループを目指してまいります。

北ガスの現在そしてこれから

ガス事業を主とする北海道のエネルギー企業



「安心・安全・安定供給」を第一に、天然ガスの供給をベースに省エネ・節電の推進



電力事業に参入し、環境とエネルギーの調和を図り、快適な暮らしと省エネの両立を目指す

**会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)**

設立年月日	1911/7/12	発行済株式数	88,689千株	取締役人数	8名(1名)
札証上場日	1950/4/1	株主数	8,698名	うち社外取締役	3名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	○	監査役数	3名(0名)
資本金	7,515百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	2名(0名)
連結従業員数	1,536名	貸借銘柄	○	()は女性で内書	

「北ガスグループ経営計画Challenge2030」

- ・次世代プラットフォームの構築による事業構造変革を核とし、3つの施策に重点的に取り組む
- ・北ガスグループの強みを磨き上げ、総合エネルギーサービス事業を通じて、お客様・地域とのつながりを強化する

I. 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成

「天然ガス+省エネ+再エネ」とエネルギーマネジメントシステム(EMS)により分散型社会を形成

II. カーボンニュートラルへの挑戦

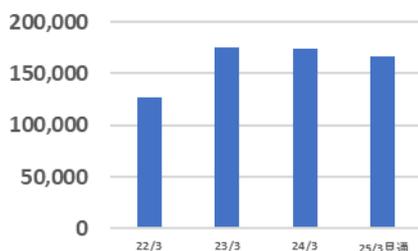
取り得る戦略に果敢に取り組む、道内の低・脱炭素の取り組みを牽引

III. デジタル技術の活用による事業構造変革

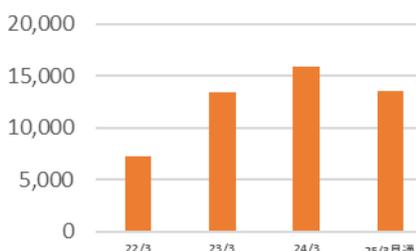
総合エネルギーサービス事業の進化を支える強固な事業基盤を構築

次世代プラットフォームの構築

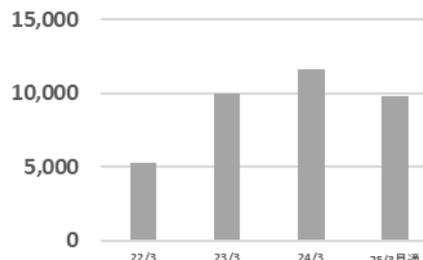
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9601
情報通信



松竹 松竹株式会社

上場市場: 札証本則・東証プライム・福証

〒104-8422 東京都中央区築地4丁目1-1 TEL03-5550-1699



代表取締役社長
社長執行役員
高橋 敏弘

事業内容: 映像事業、演劇事業、不動産、その他事業

松竹グループは、映像事業、演劇事業、不動産事業、その他事業の4つの事業を柱とする、総合エンタテインメント企業です。

1895(明治28)年の創業以来、あらゆるコンテンツを通じて、一人でも多くのお客さまに「夢」と「感動」をお届けするべく文化の継承と創造を使命に取り組んできました。これからも時代のニーズをとらえ、常に挑戦を続け、日本にとどまらず世界文化に貢献する企業を目指します。



☆演劇事業



☆映像事業



☆不動産事業

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1920/11/8	発行済株式数	13,938千株	取締役人数	10名(2名)
札証上場日	1950/4/1	株主数	18,018名	うち社外取締役	5名(2名)
決算月	2月	株主優待制度	○	監査役数	5名(0名)
資本金	33,018百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(0名)
連結従業員数	1,440名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

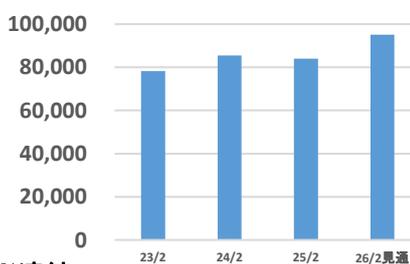
サステナビリティへの取り組み

松竹グループでは「時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。」というミッションに基づき抽出した、下記5つの重要課題を中心に、映像・演劇事業を通じた多様なコンテンツの提供や歌舞伎をはじめとした日本文化の伝承、不動産事業を通じたまちづくり等の活動に取り組んでおります。

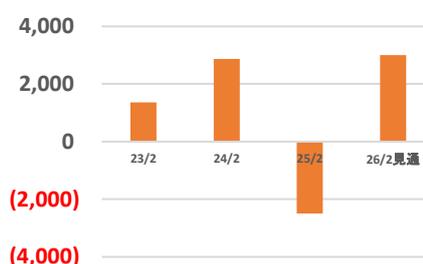
- ・文化継承・保全
- ・文化の発信・提供
- ・コミュニティとの共生
- ・お客様と従業員の幸福
- ・地球環境への配慮

これからも時代の変化を捉えながら、松竹グループの事業活動を通じて社会の課題解決や持続可能な社会の実現にも寄与して参ります。

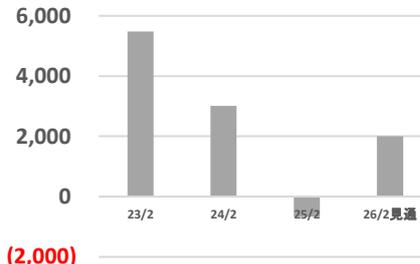
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)



※連結

本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9627
小売業



株式会社アイン ホールディングス

上場市場: 札幌本則・
東証プライム

〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条2丁目4-30 TEL 011-814-1000



代表取締役社長
大谷 喜一

ビジョン:「この街にアインがあって良かった」と感じていただける企業に

事業内容:

一人ひとりの想いに寄り添い、人々が健康で、美しく、幸せな日々を過ごせる社会を目指し、ファーマシー事業とリテール事業を柱として展開しています。

当社のサービス

■ファーマシー事業 1,244店舗(2025年1月期末)

「アイン薬局」を中心に北海道から沖縄まで全国に薬局を展開しています。地域の医療機関や関連施設との連携を強化し、地域の皆さまの健康サポートに積極的にかかわっています。



■リテール事業 250店舗(2025年1月期末)

コスメティックストア「アインズ&トルペ」を首都圏をはじめとした都市部中心に展開し、美しくすこやかな毎日を楽しむための、さまざまな提案を行っています。2024年8月には、インテリアショップを展開する株式会社Francfrancがグループ入りしました。



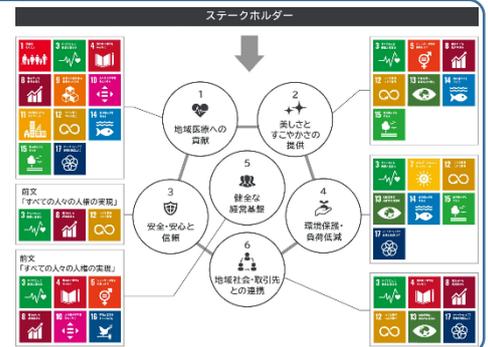
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1969/8/2	発行済株式数	35,428千株	取締役人数	11名(4名)
札幌上場日	2010/5/24	株主数	15,536名	うち社外取締役	5名(2名)
決算月	4月	株主優待制度	○	監査役数	3名(2名)
資本金	21,894百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	2名(2名)
従業員数	15,114名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

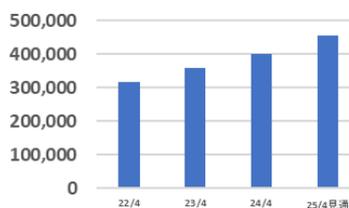
【サステナビリティ】

2020年12月に、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて、当社グループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ:右図)を特定しました。

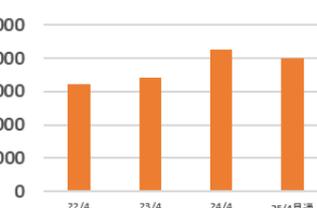
人々の健康や美に貢献する事業を通じ、企業としての持続的な成長と、社会・環境・経済価値を創出し、サステナビリティ経営の実現に努めてまいります。



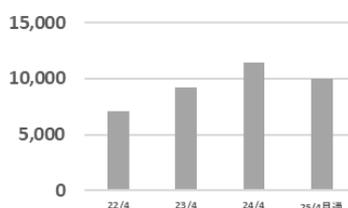
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9678
サービス業



株式会社カナモト

上場市場: 札証本則・
東証プライム



代表取締役社長
金本哲男

〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19
TEL 011-209-1600

事業内容 建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル



会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后)

設立年月日	1964/10/28	発行済株式数	38,742千株	取締役人数	13名(2名)
札証上場日	1991/6/12	株主数	5,867名	うち社外取締役	5名(2名)
決算月	10月	株主優待制度	○	監査役数	5名(0名)
資本金	17,829百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(0名)
従業員数	3,892名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

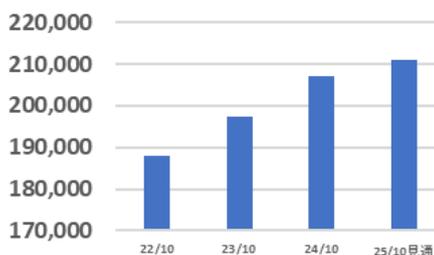
高まる脱炭素の重要性を認識し、持続可能な社会に向けた活動を継続していきます。

当社ではレンタル用建設機械だけではなく、自社用の営業車両にも低燃費・低排出ガス認定を受けた車両を積極的に導入しています。さらに、営業所の屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用する活動も行っています。

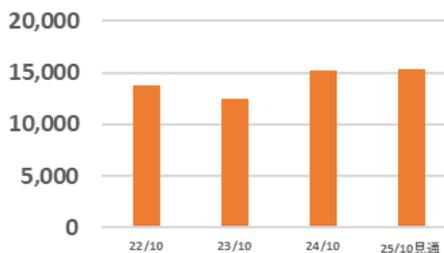


屋上に太陽光発電設備を設置した京都営業所

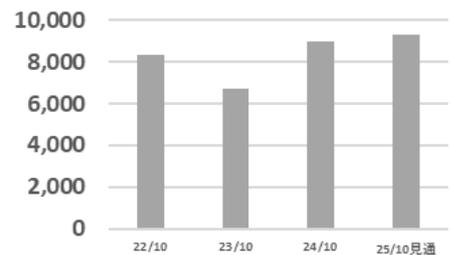
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9776
サービス

 札幌臨床検査センター株式会社
SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.

上場市場: 札幌本則
・東証スタンダード

〒060-0003 札幌市中央区北3条西18-2-2 TEL011-641-6311



主な事業内容

臨床検査並びに公衆衛生に関する各種検査の受託及び代行
臨床検査システム等のソフトウェアの販売及び保守
調剤薬局の経営及び医薬品卸売一般販売
食品衛生に関わる各種検査の受託及び代行

当社グループは、北海道の地域医療を支える臨床検査事業や「かかりつけ薬局」としての調剤薬局事業等を展開し、1965年の設立以来、60年に亘り常に最新の医療情報をご提供できるよう努力を重ねてまいりました。

北海道を拠点とする地場産業として、品質管理を第一に取り組み、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動により、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店等を進めると共に、生産性向上による原価圧縮や経費削減を徹底し、堅固な経営基盤づくりに邁進してゆく所存であります。

また、株主の皆様に対する説明責任を果たすために経営や財務の透明性を高め、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化により「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底してまいります。



経営基本方針

1. 企業の永続的発展を堅持するとともに企業価値の向上に努め企業市民として地域に貢献します。
2. 顧客の多様なニーズと信頼にこたえる企業になるため最善を尽くします。
3. 新たな挑戦と弛まぬ努力を重ね誠実に職務を遂行します。
4. 人と自然の調和を図り、豊かな自然環境の保全に努めます。

行動規範

1. 企業倫理を確立し、法令を遵守いたします。
2. 公正で自由な競争を行います。
3. 品質管理を徹底し、顧客の満足と信頼を獲得します。
4. 従業員の人格を尊重し、人材の育成に努めます。
5. 企業情報を適時に開示するとともに透明性を高めます。

会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1965/9/1	発行済株式数	4,216千株	取締役人数	7名(1名)
札幌上場日	2010/12/14	株主数	605名	うち社外取締役	1名(0名)
決算月	3月	株主優待制度	—	監査役数	3名(0名)
資本金	983百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	3名(0名)
従業員数	871名	貸借銘柄	○		()は女性で内書



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9843

小売業

株式会社 ニトリホールディングス

上場市場: 札証本則
・東証プライム

【東京本部】 〒115-0043 東京都北区神谷3丁目6番20号 TEL 03-6741-1235

【札幌本社】 〒001-0907 札幌市北区新琴似7条1丁目2番39号 TEL 011-330-6200

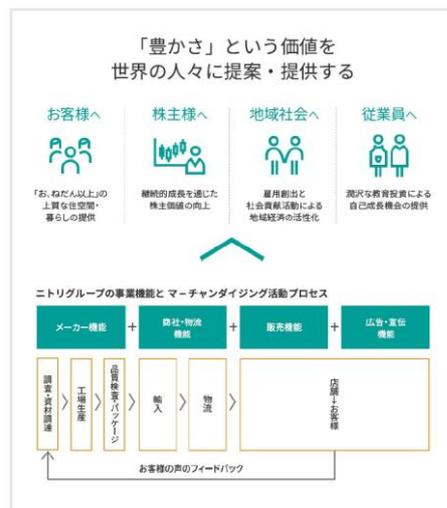
事業内容: 「製造物流IT小売業」

- 「お、ねだん以上。」の価値を提供するニトリ独自のビジネスモデル

「暮らしの豊かさ」を実現していくためには、誰もが気軽に買える価格設定と、高い品質・機能を両立させる必要があります。そこで、ニトリは従来の「製造小売業」と呼ばれる事業モデルに、物流機能とITをプラス。商品の企画や原材料の調達から、製造・物流・販売に至るまでの一連の過程を、中間コストを極力削減しながらグループ全体でプロデュースする新たなビジネスモデル「製造物流IT小売業」を確立しています。

トップメッセージ

「日本人の暮らしを、アメリカのように豊かなものにしたい」
1972年に訪れたアメリカで目の当たりにした光景に、驚嘆し、大きな感銘を受けました。
日本の3分の1の価格、使用者目線で考えられた品質、色やスタイルで統一された品揃え、そしてそれを実現し、一般大衆の“日常の暮らし”を支えている数多くのチェーンストアの存在。
「いつかそのような店をつくりたい」「豊かな日常に貢献できる会社でありたい」
ニトリグループはあのとときの感動・共感・決意を原点として事業に取り組んでいます。

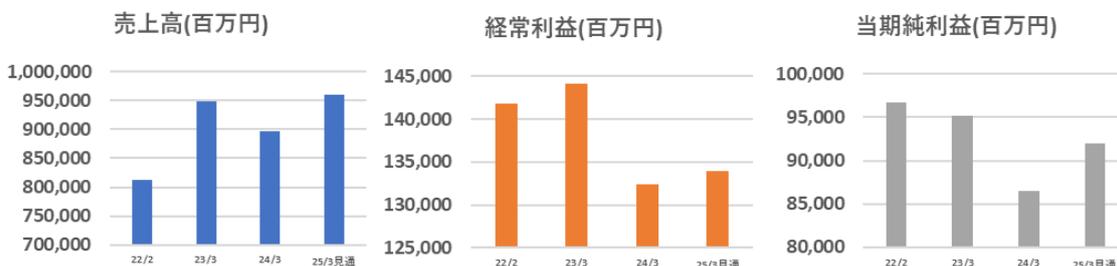


会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

設立年月日	1972/3/3	発行済株式数	114,443千株	取締役人数	12名(2名)
札証上場日	1989/9/27	株主数	13,990名	うち社外取締役	5名(1名)
決算月	3月	株主優待制度	○	うち監査等委員	3名(0名)
資本金	13,370百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	18,934名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

グループ会社一例

- ・ 株式会社ニトリ
 - ・ 株式会社島忠
 - ・ 株式会社ホーム・デコ
 - ・ 株式会社ホームロジスティクス
 - ・ 株式会社ニトリデジタルベース
 - ・ 株式会社ニトリファシリティ
 - ・ 株式会社ニトリパブリック
- etc



※2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年2月21日から2023年3月31日までの13か月11日決算となっております。

本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9948
小売業



(株)アークス

上場市場:本則市場
東証プライム

〒064-8610 札幌市中央区南13条西11丁目2番32号 TEL011-530-1000



代表取締役会長・
CEO 横山 清

事業内容:小売業・食品流通事業

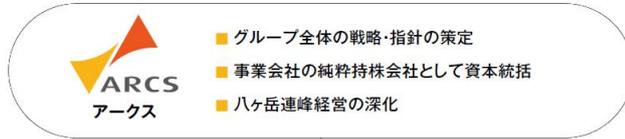
地域に密着した食品スーパーマーケットを中心とする流通グループとして、北海道、東北および北関東において、地域密着の店舗展開を進めています。

『地域のライフラインとして価値ある商品・サービスを低価格で提供し、豊かな暮らしに貢献します。』という理念のもと、地域の皆様の生活基盤を万全なものにするよう努めています。

お客様の利便性向上に向けた取組みとして、「アークスオンラインショップ」を北海道、岩手県で展開しているほか、札幌市・北広島市の一部地域のお客様を対象に「Amazonネットスーパーアークス」を展開しています。また、2024年10月には「アークスアプリ」を大幅リニューアルしたほか、北海道の名産品を全国にお届けするギフトEC「アークス市場」をオープンしました。



アークスグループは、北海道・東北・北関東の各地に拠点を置く食品スーパー10社とその他の事業会社1社を擁する食品流通グループです。



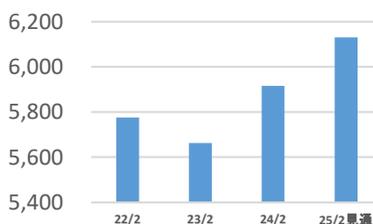
会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会后) 従業員数にはパートナー等含まず。

設立年月日	1961/10/28	発行済株式数	57,650千株	取締役人数	9名(2名)
札幌上場日	2010/2/3	株主数	44,800名	うち社外取締役	3名(2名)
決算月	2月	株主優待制度	○	監査役数	4名(0名)
資本金	21,205百万円	制度信用銘柄	○	うち社外監査役	2名(0名)
従業員数	5,720名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

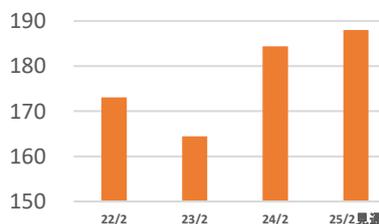
環境への取り組み

「サステナビリティ推進方針」のもと、「てまえどり」等の店頭啓発やフードライブ活動、食品残渣を堆肥化し再利用した循環型商品の販売など、食品ロスの排出削減に取り組んでいます。また、プラスチック容器の使用量削減、トレーの水平リサイクルなど、地球資源の循環及びCO₂の削減に資する取り組みをおこなっています。

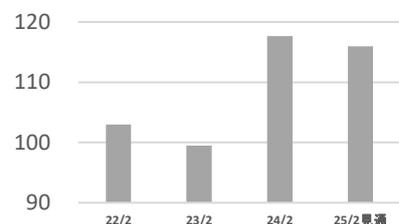
売上高(億円)



経常利益(億円)



当期純利益(億円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

9987
卸売業

SUZUKEN (株)スズケン

上場市場: 本則市場
東証プライム
名証プレミア

〒461-8701 愛知県名古屋市東区東片端町8番地 TEL052-961-2331



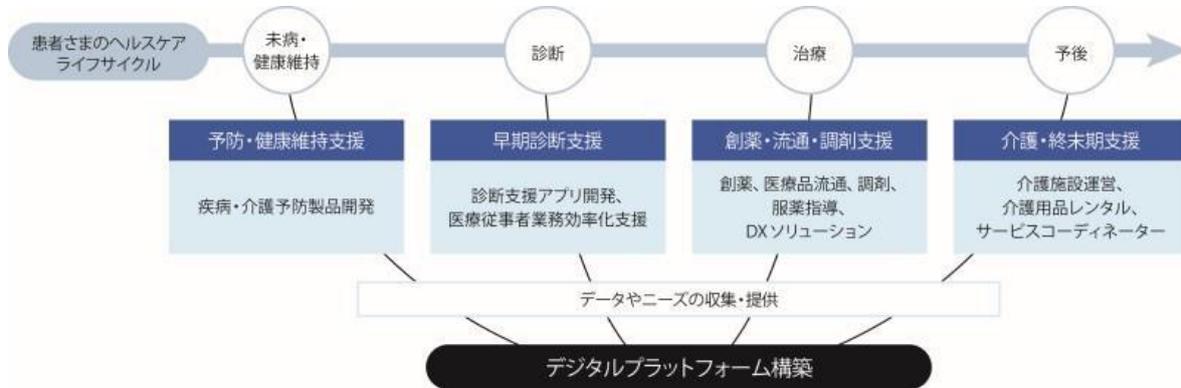
代表取締役社長
浅野 茂

事業内容: 医療用医薬品、試薬、医療用機器、医療材料、食品などの販売、ならびに医療用機器の開発製造

「世のため、人のため」「お得意さまに学ぶ」という「創業のころ」を受け継ぎ、事業領域を「健康創造」と定め、中核事業である医療用医薬品の卸売だけでなく、医薬品の研究・開発・製造、医薬品メーカー支援、保険薬局、介護に至るまで医療と健康にかかわる事業を総合的に展開しています。

これまで築き上げてきたお得意さまとの信頼関係を「伝統資産」と位置づけ、「社会課題の解決」と「社会コストの低減」に貢献する新しい価値を創造し続け、患者さまの「健康創造」に貢献する「健康創造事業体」を実現し、企業価値向上と持続的な成長を目指します。

スズケングループが目指す「健康創造事業体」の姿



会社データ(直近決算期データ、役員は直近株主総会後)

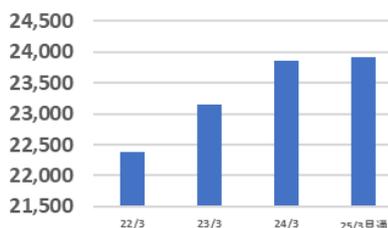
設立年月日	1946/8/10	発行済株式数	77,740千株	取締役人数	10名(2名)
札幌上場日	1998/4/1	株主数	9,062名	うち社外取締役	2名(0名)
決算月	3月	株主優待制度	○	うち監査等委員	4名(1名)
資本金	13,546百万円	制度信用銘柄	○		
従業員数	13,174名	貸借銘柄	○		()は女性で内書

サステナビリティへの取り組み

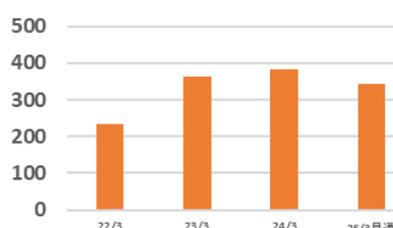
2022年4月、社長直轄機構「サステナビリティ委員会」を設置。グループ体でのサステナビリティ経営を推進し、重要課題に対するKPI(数値目標)を設定している。医薬品流通という社会インフラとしての機能を維持し、健康創造領域における機能・サービスを提供していくことで地域社会に貢献し続けることを目指す。

【サステナビリティへの取り組み】			
項目	目標	2024年3月期実績	アイコン
E CO2排出量 (Scope1+2)	2030年度 2020年度比40%削減 (2020年度実績:87,561t-CO2)	72,586t-CO2 (2020年度比 ▲17.1%)	🌱 ♻️
S 女性管理職比率	2030年度 20%以上	14.2%	👩 👤
S 男性育児休業取得率	2025年度までに 100%	73.4%	👨 👶
G コンプライアンス研修受講率	毎年100%必須	100.0%	📄

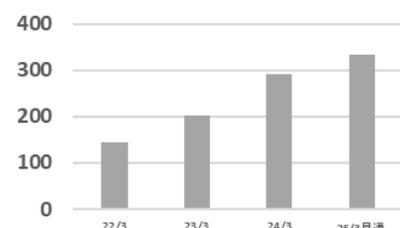
売上高(億円)



経常利益(億円)



当期純利益(億円)



本資料は、札幌証券取引所が上場企業を紹介するため、各社のHP等を基に独自の判断で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。